

台頭するインド、その魅力

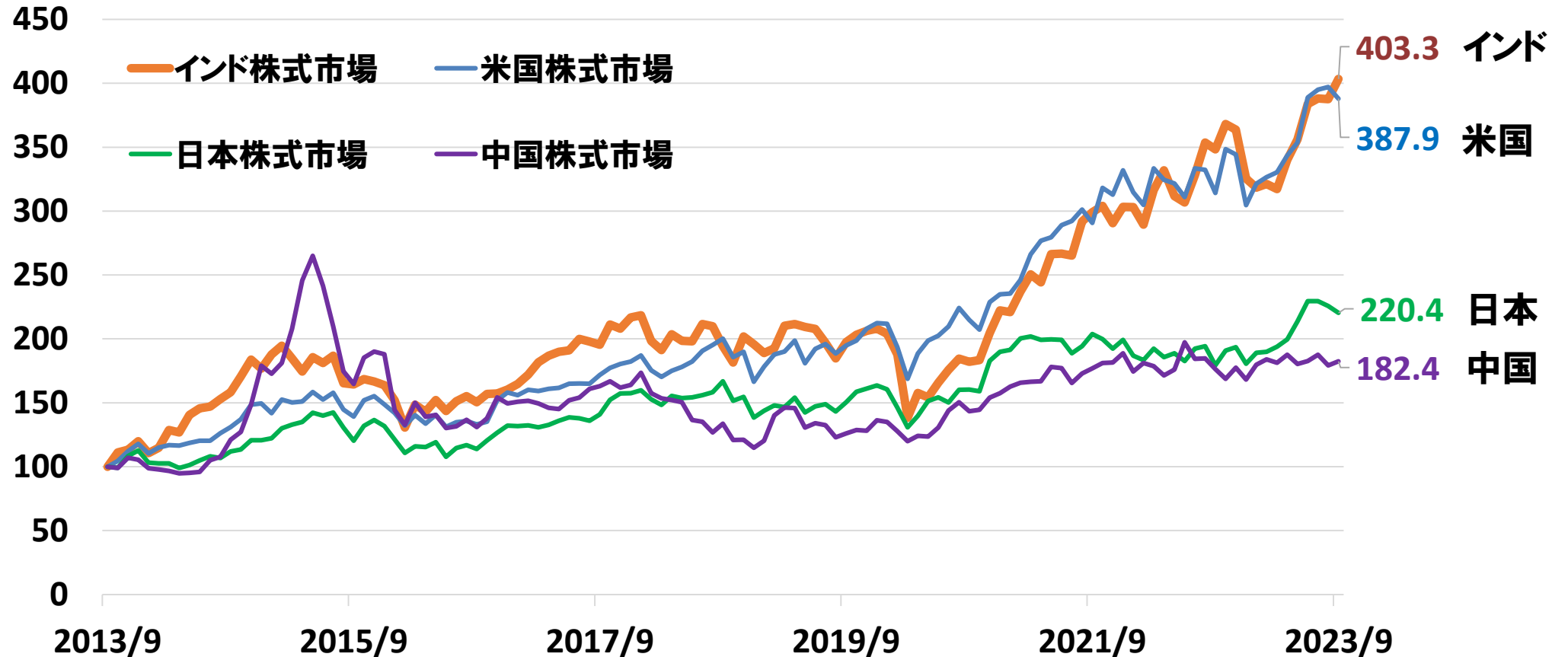
SBIアセットマネジメント株式会社

2023年10月14日



インドの株式市場、経済の軌跡と近未来

＜過去10年のインド、米国、日本、中国の株価の推移＞ 2013年9月末＝100とした指数化グラフ(円換算ベース)



上記グラフは過去の実績を示したもので、将来の運用成果を約束するものではありません。
 米国株はS&P500、インド株式はS&Pムンバイ100、日本は日経225、中国は上海総合。各国株価紙数を円換算し、2013年9月末を100として指数化。
 出所：ブルームバーグのデータをもとにSBIアセットマネジメントが作成。

人口と株価

$$\begin{aligned} \text{➤ 株価} &= \text{配当 (利益} \times \text{配当性向)} / \text{割引率} \\ &= \text{一株利益 (EPS)} \times \text{PER} \end{aligned}$$

$$\text{➤ GDP} = \text{人口} \times \frac{\text{GDP}}{\text{人口}} \text{ (一人当たりGDP)}$$

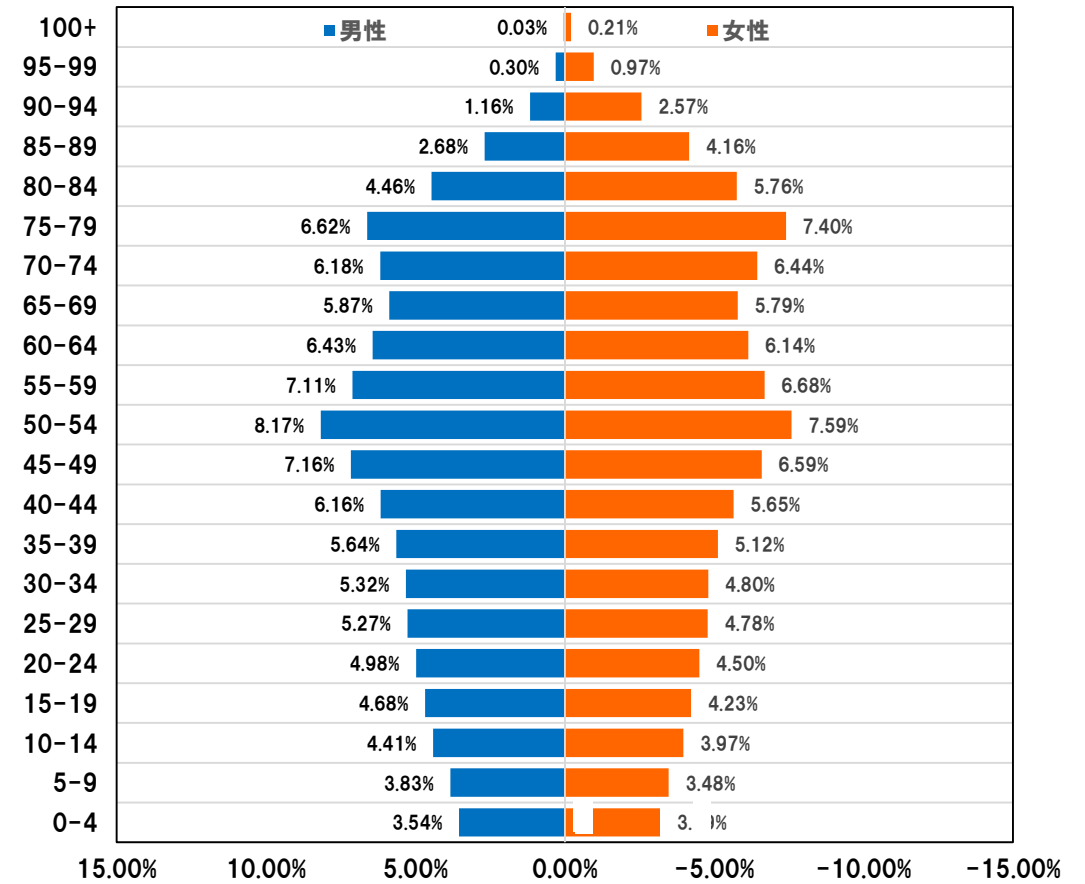
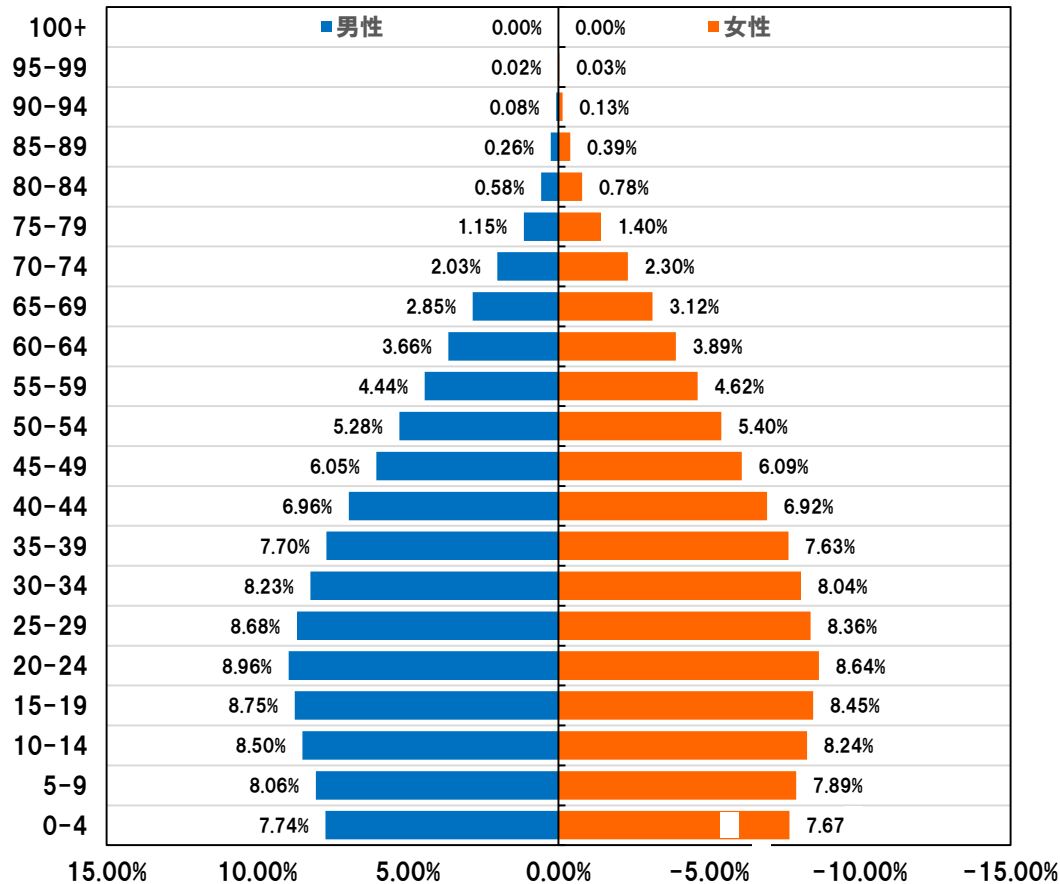
人口ピラミッド

インド

日本

2025年人口予測: 1,454,600,000人

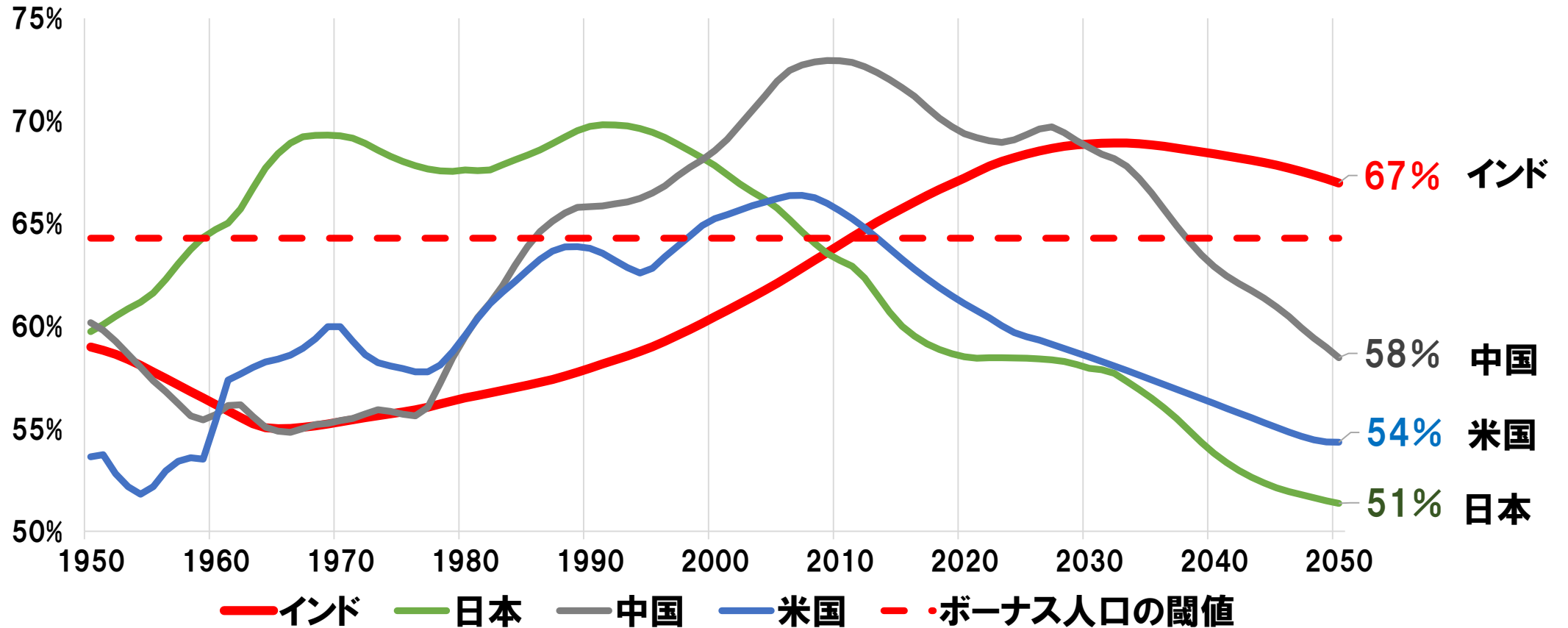
2025年人口予測: 121,950,000人



<インドの人口ボーナス期間は2050年以降まで続く>

※人口ボーナス期間:生産年齢人口(15~64歳)が人口全体の約64%以上の期間
→ 株式の高パフォーマンスが期待される期間

生産年齢人口比率

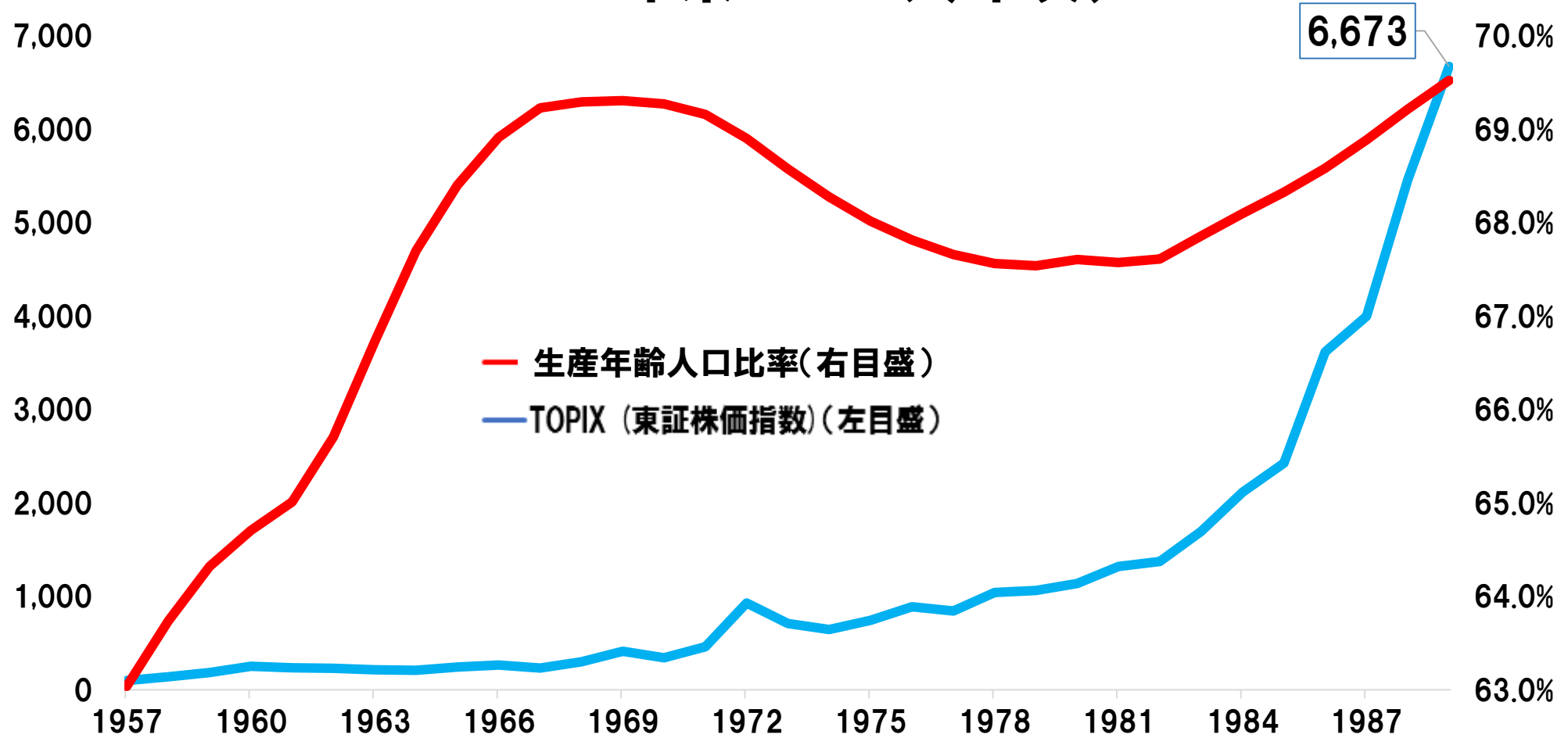


出所:国連のデータを基にSBIアセットマネジメントで作成

※ 巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

日本_人口ボーナス期の株価推移_66.7倍

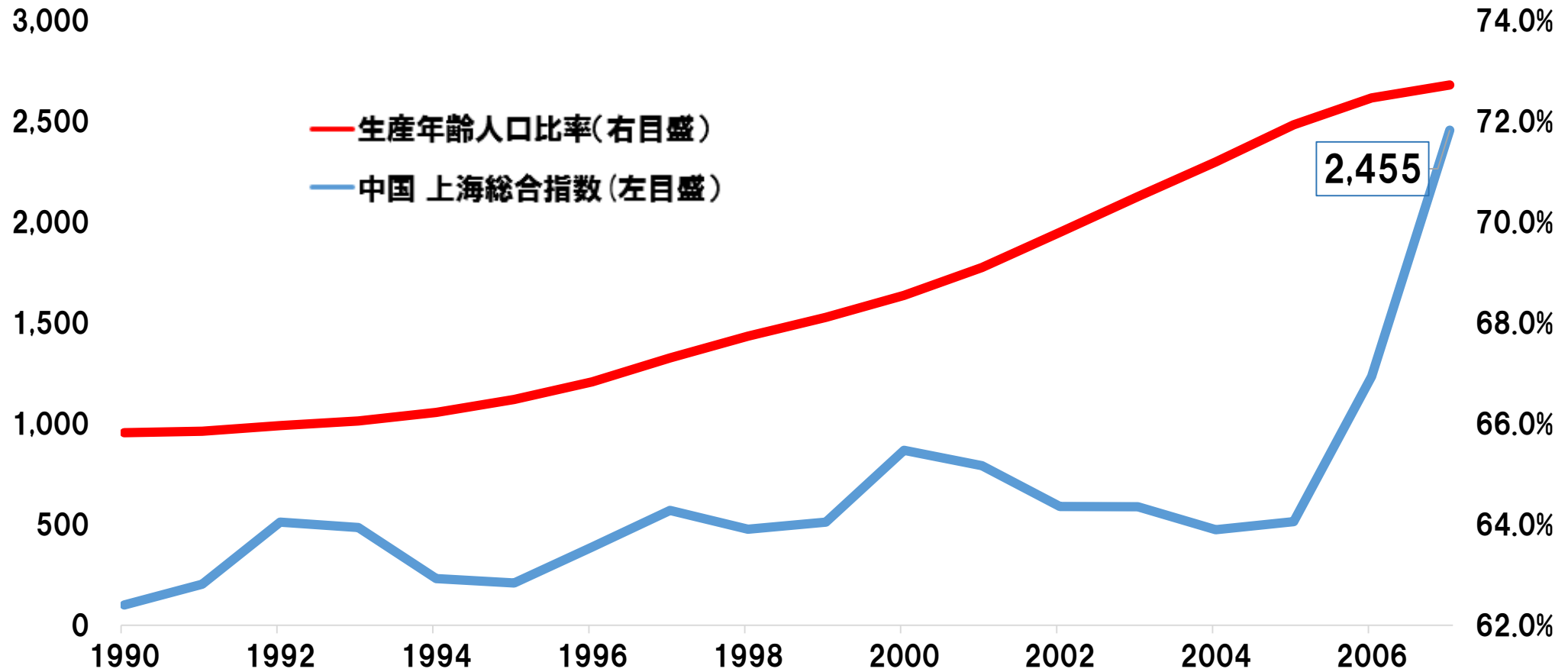
<1957年末:100、(年次)>



出所: BLOOMBERGデータ、国際連合データを基にSBIアセットマネジメントが作成。

中国_人口ボーナス期の株価推移_24.5倍

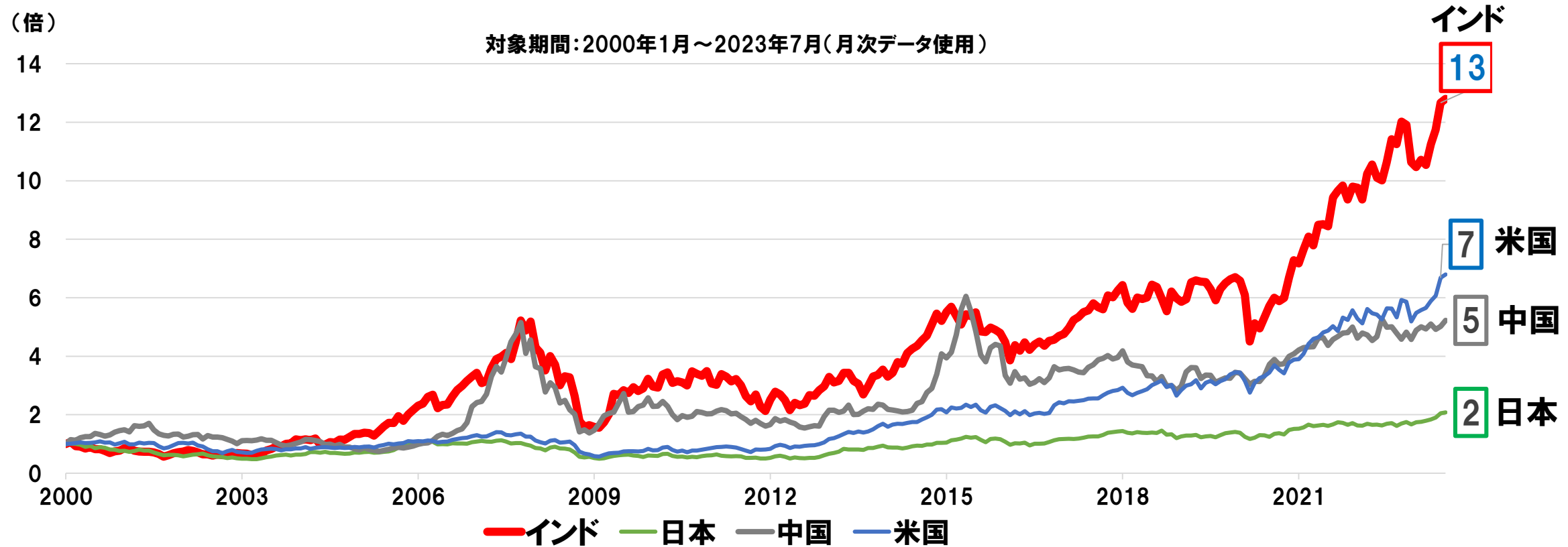
<1990年末:100、(年次)>



出所: BLOOMBERGデータ、国際連合データを基にSBIアセットマネジメントが作成。

<インド株価の高パフォーマンス>

→インドが人口ボーナス期間に突入した後(2010年代~)



※米国:S&P500種指数、中国:上海総合指数、日本:TOPIX指数、インド:S&P BSE SENSEX指数のトータルリターン、円換算ベースで指数化

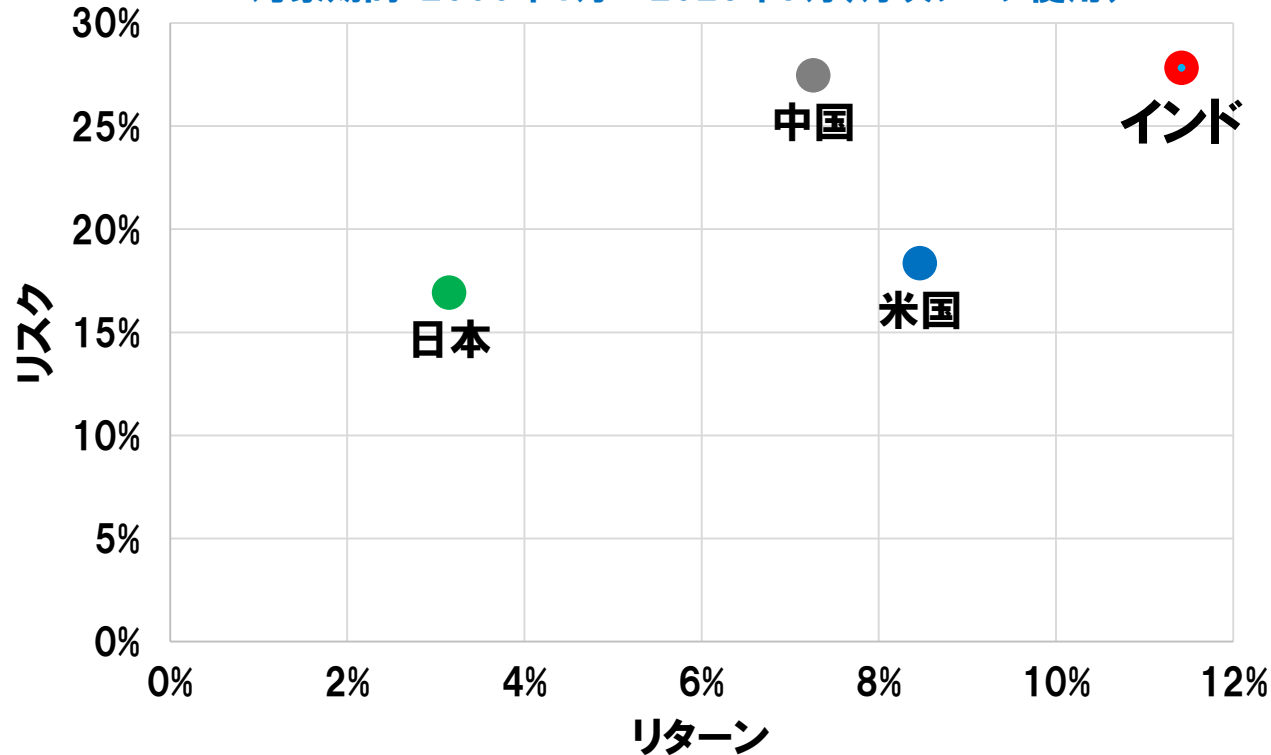
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

※ 巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

<各国主要株価指数リスクリターン等の特徴>

インドは中国と同等なリスクを見せたが、リターンが高い

<対象期間:2000年1月~2023年7月(月次データ使用)>



年率換算	インド	中国	米国	日本
リターン	11.42%	7.26%	8.46%	3.15%
リスク	27.81%	27.47%	18.36%	16.93%

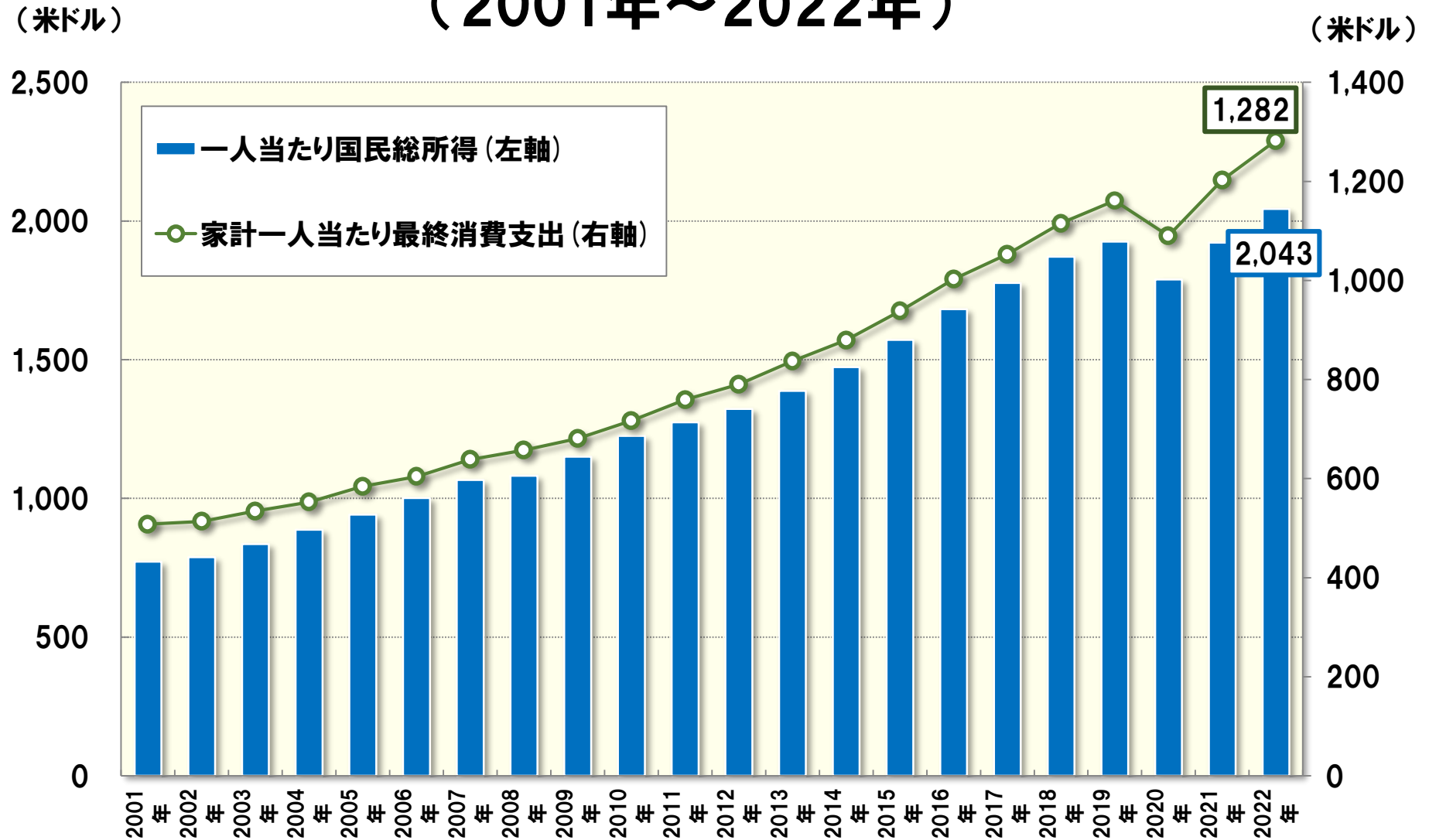
出所:ブルームバーグのデータをもとにSBIアセットマネジメントが作成

※米国:インド:S&P BSE SENSEX指数、S&P500種指数、中国:上海総合指数、日本:TOPIX指数、のトータルリターン、円換算ベースで指数化

上記データは資料作成時において過去の実績を示したもので、将来の運用成果を約束するものではありません。

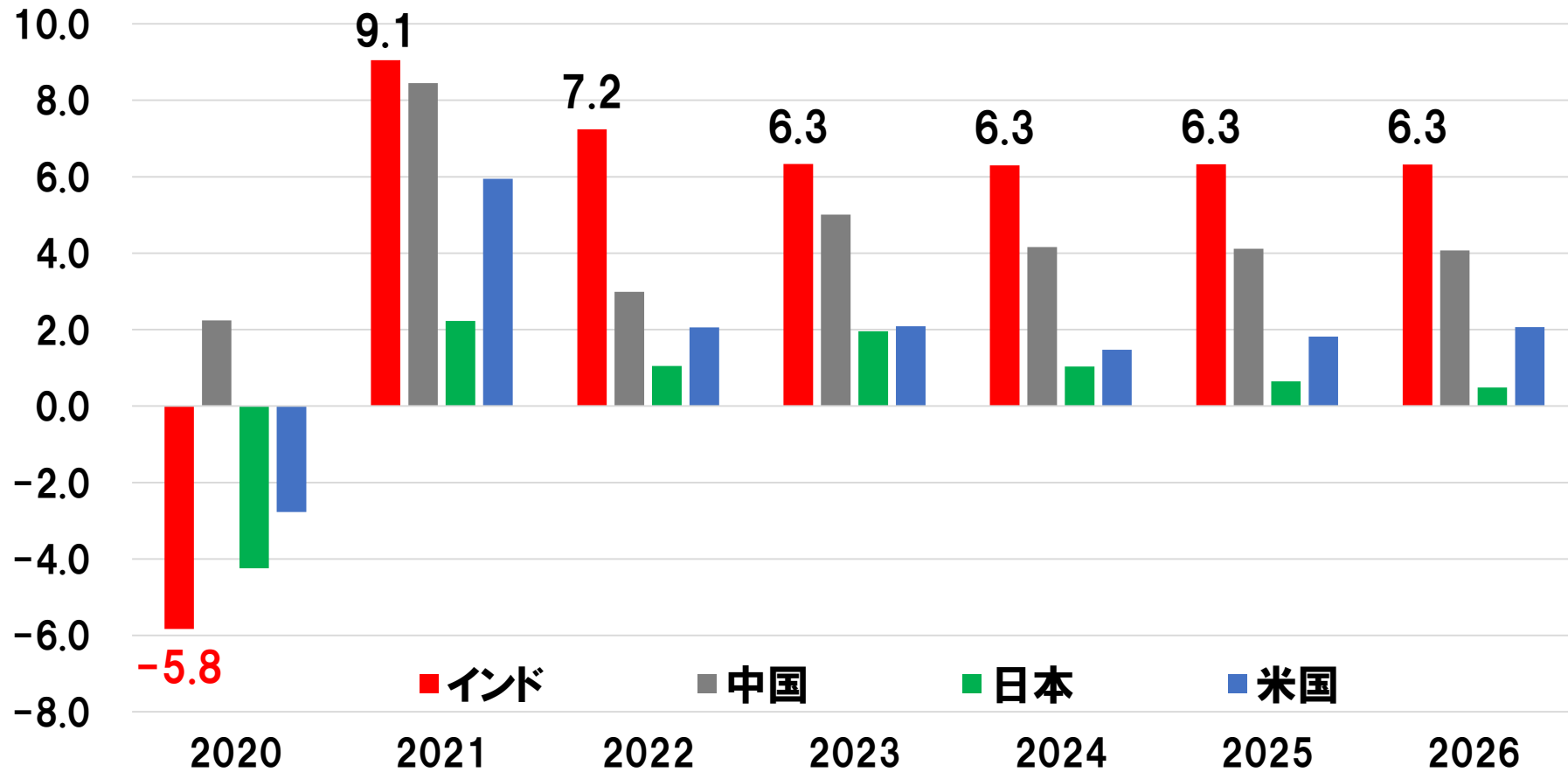
※ 巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

<インドの国民所得と消費支出の推移> (2001年~2022年)



出所:世界銀行「World Development Indicator」をもとにSBIアセットマネジメントで作成

<実質GDP成長率(%)> (2020年~2025年、年次)



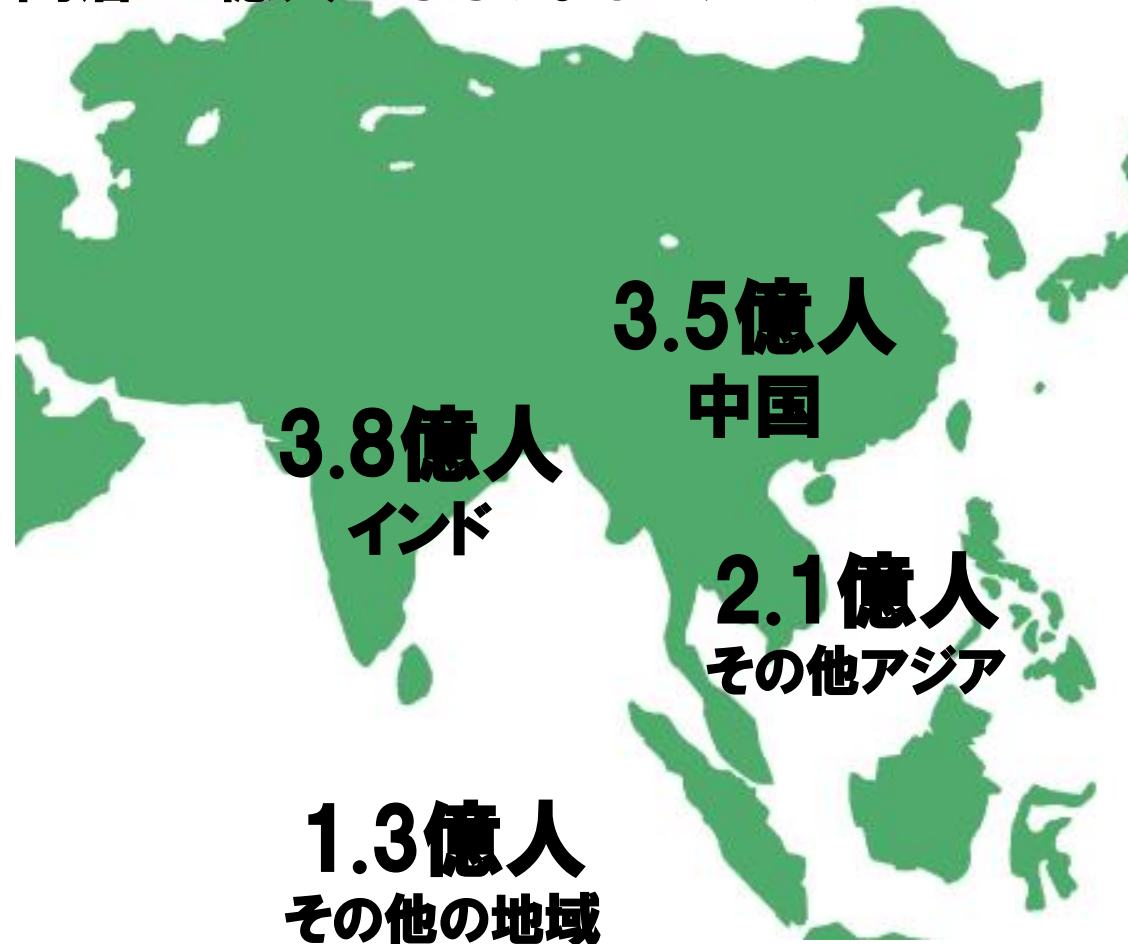
出所:IMF 「International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2023」をもとにSBIアセットマネジメントで作成

拡大するインドの中間層

今後、新たに誕生する中間層10億人の88%はアジアから

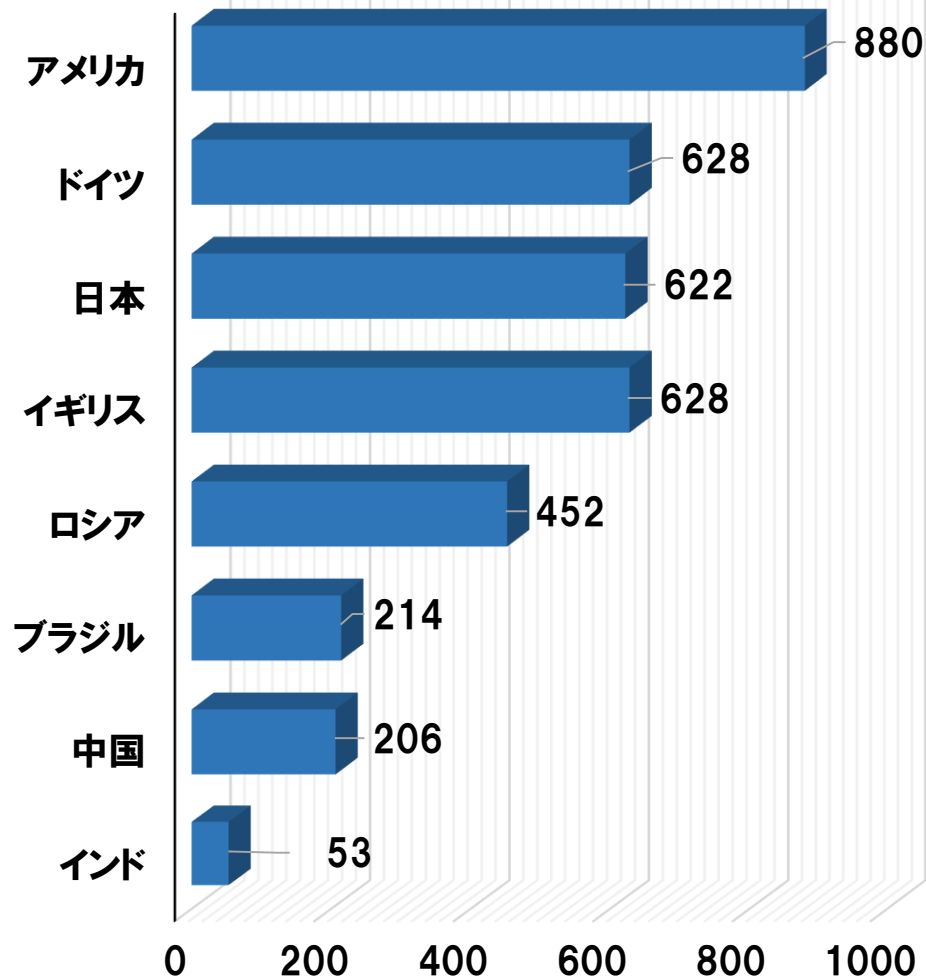


2030年までに、アジアは世界
の中間所得層の2/3を
占めるように



消費行動の変化の兆し

■人口1,000人あたりの台数(全四輪車)
(2021年末時点)

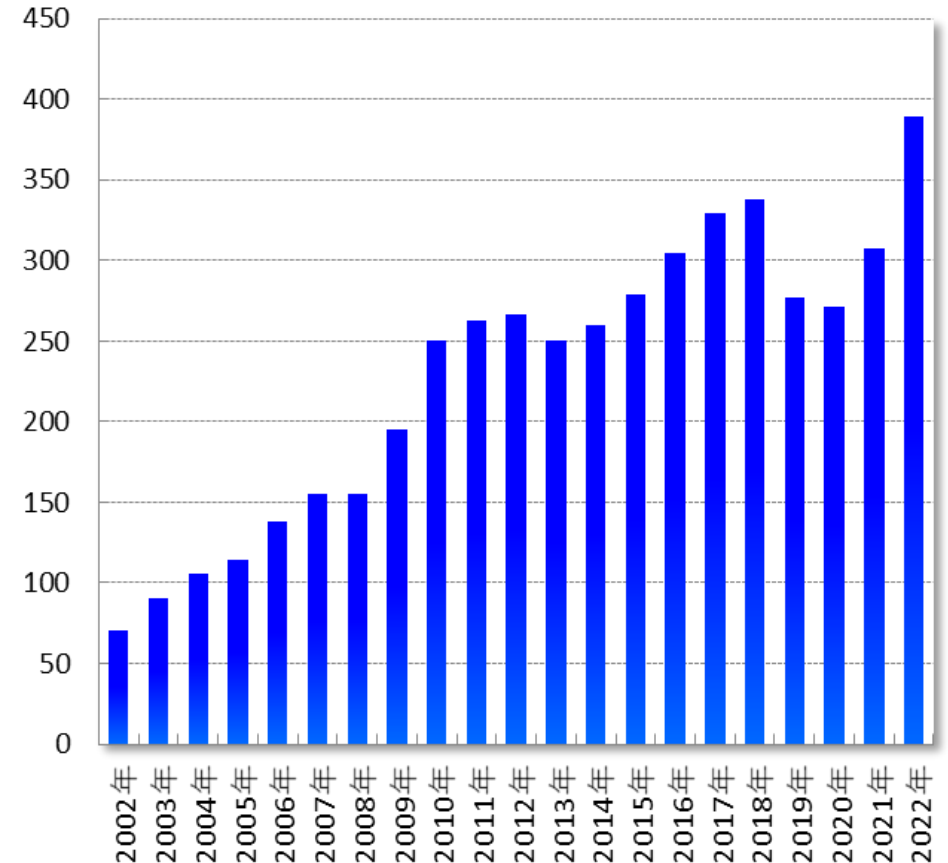


出所: 日本自動車工業会、国際連合のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

【 インドの乗用車販売台数 】

(期間: 2002年~2022年 年次)

(単位: 万台)



出所: インド自動車工業会(SIAM)のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

産業構造の変化の兆し：半導体

【 “未来技術で自立したインドの実現” 】

➤ “半導体ハブ”を目指す1兆円プロジェクト

- ✓ 2021年12月 電子産業の誘致・育成を図る政策プログラム
- ✓ 約1兆1,400億円(7,600億INR)の予算額
- ✓ 2050年までに1,000万人の雇用

➤ インド初の半導体製造工場

- ✓ 2022年9月 鴻海(ホンハイ)傘下と英国系ベダンタ・グループの合併会社

➤ アップル社 (iPhone) インド

- ✓ 2017年 iPhone SEの組み立て開始
- ✓ 2022年4月 iPhone13の生産開始
- ✓ 2022年9月 iPhone14の中国での生産の一部を インドへ。
- ✓ 2023年9月 iPhone15をインド国内で生産し、世界同時発売
インドでの生産比率は1%(20年) ⇒ 7%(22年) ⇒ **20~25%へ**

➤ スマホなど電子機器の輸出が前年度比51%増(22年度)

- ✓ 電子機器の輸出額の内、携帯電話は112億ドル

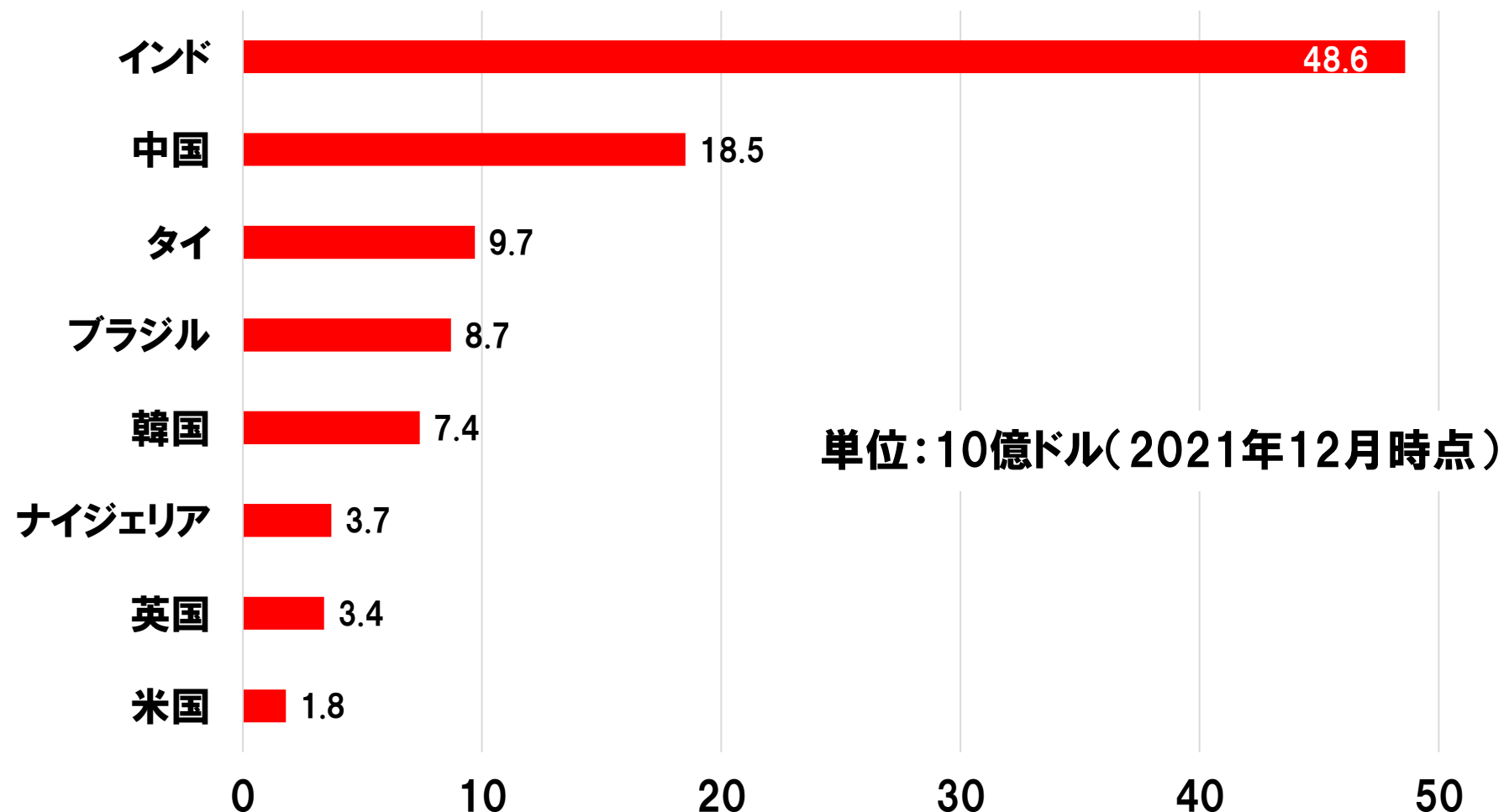
ご参考：インドの電子機器輸出入統計

(単位：億ドル)

項目	2021年度	2022年度	増加率
輸出	156.60	235.72	50.5%
輸入	736.74	772.65	4.9%
純輸入	580.14	536.93	△7.4%

(出所) インド商工省商務部公表データをもとにジェトロ作成

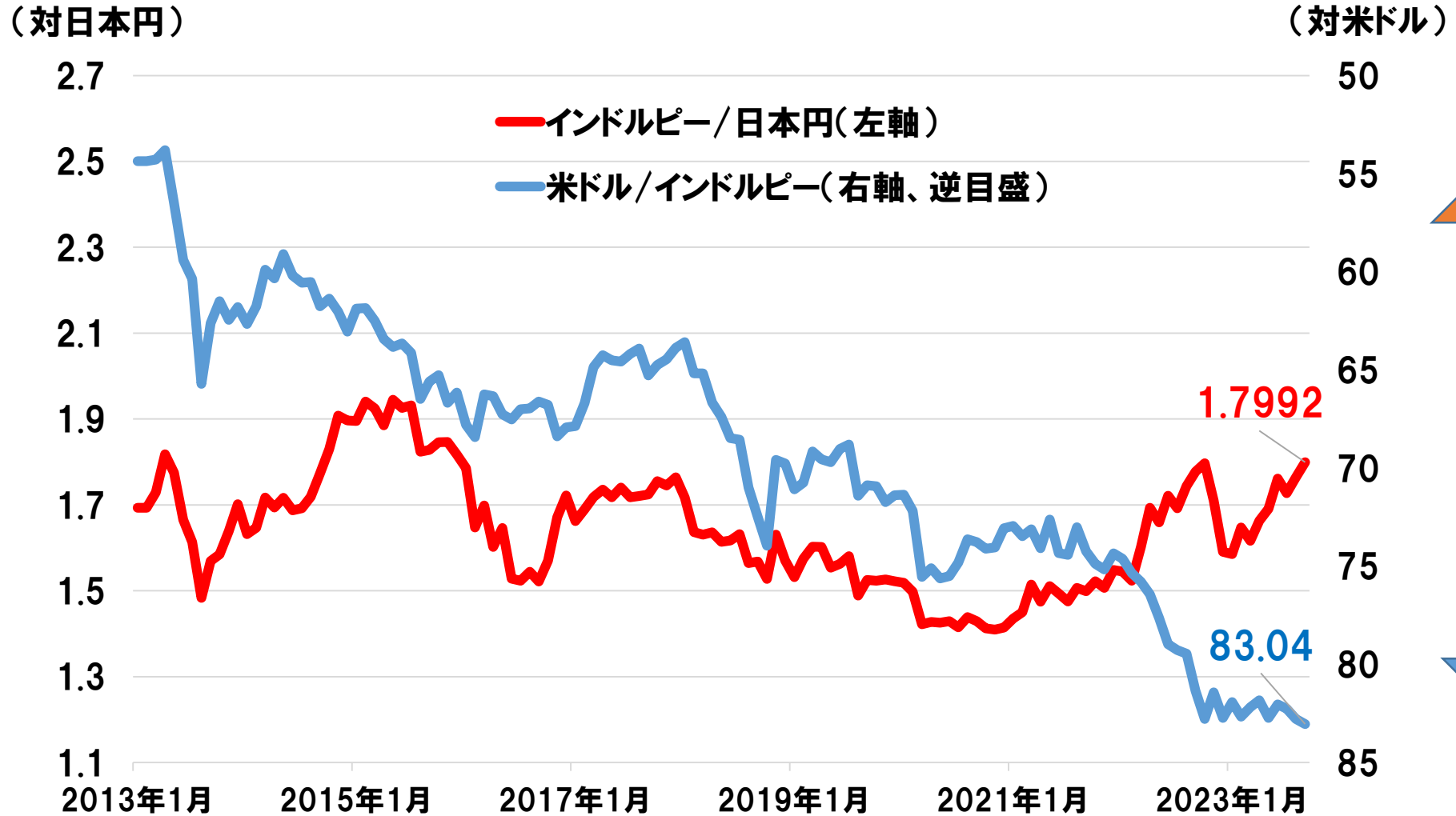
リアルタイム決済の世界トップ10



インドは世界のデジタル経済の先導者

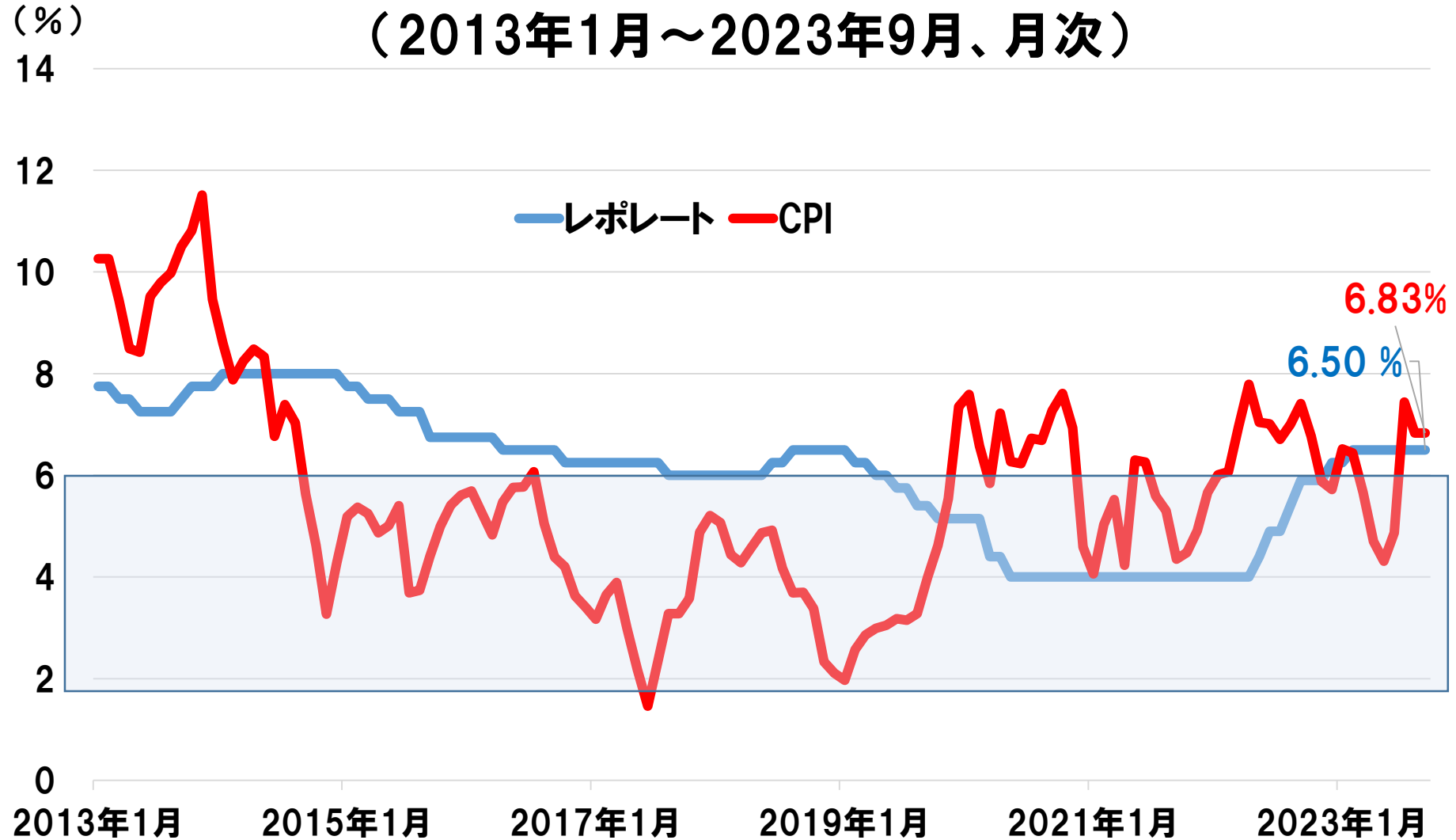
インドルピーの現状と見通し

<インドルピーの推移> (2013年1月～2023年9月、月次)



上記グラフは過去の実績を示したもので、将来の運用成果を約束するものではありません。
出所:ブルームバーグのデータをもとにSBIアセットマネジメントが作成。

<インドの政策金利と消費者物価指数(CPI)の推移>

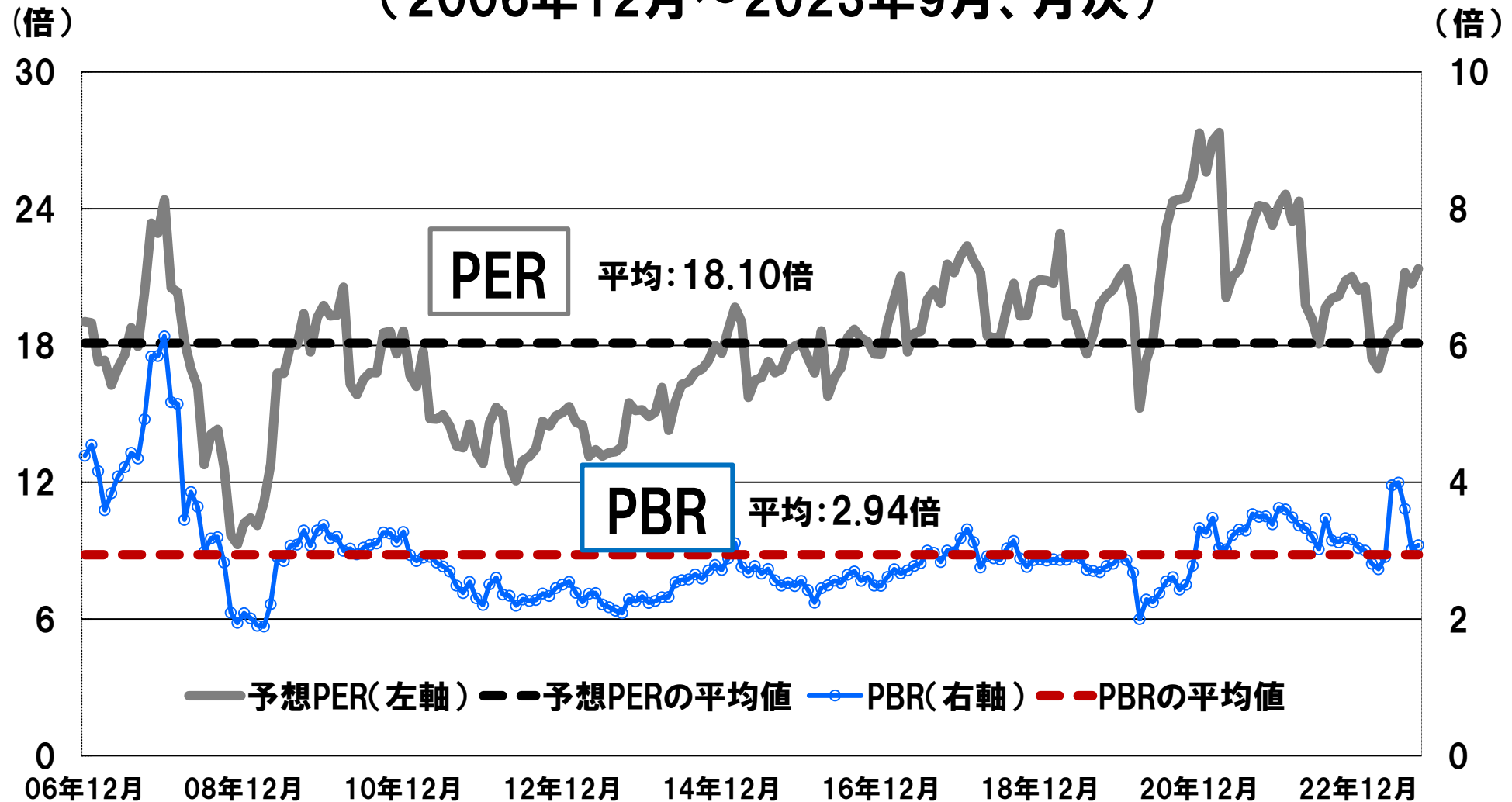


上記グラフは過去の実績を示したもので、将来の運用成果を約束するものではありません。
出所:ブルームバーグのデータをもとにSBIアセットマネジメントが作成。

インドの株式市場は割高か

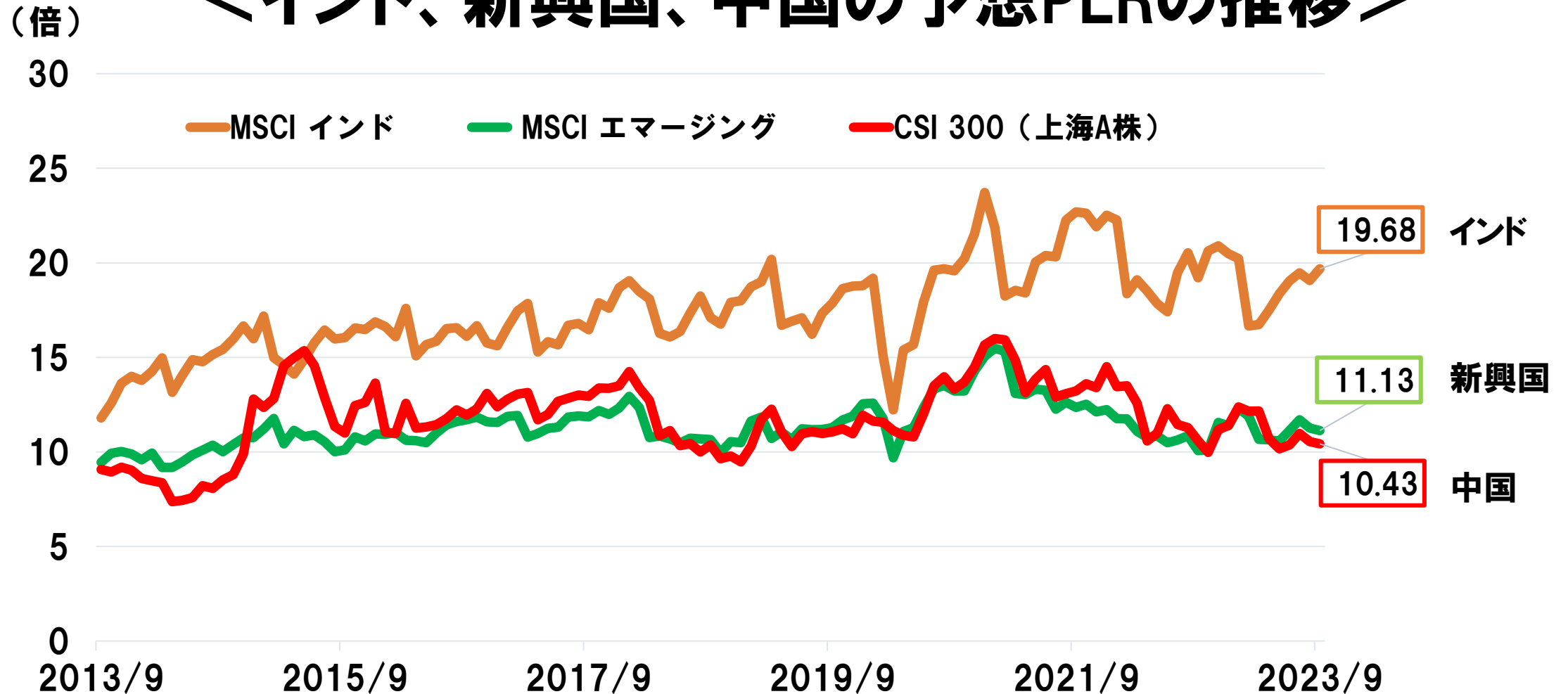
<インド-S&P BSE100指数の予想PERとPBRの推移>

(2006年12月～2023年9月、月次)



予想PERは、株価÷予想一株当たり利益で算出。PBRは株価÷一株当たり純資産で算出。上記グラフは過去の実績を示したもので、将来の運用成果を約束するものではありません。
出所:ブルームバーグのデータをもとにSBIアセットマネジメントが作成。

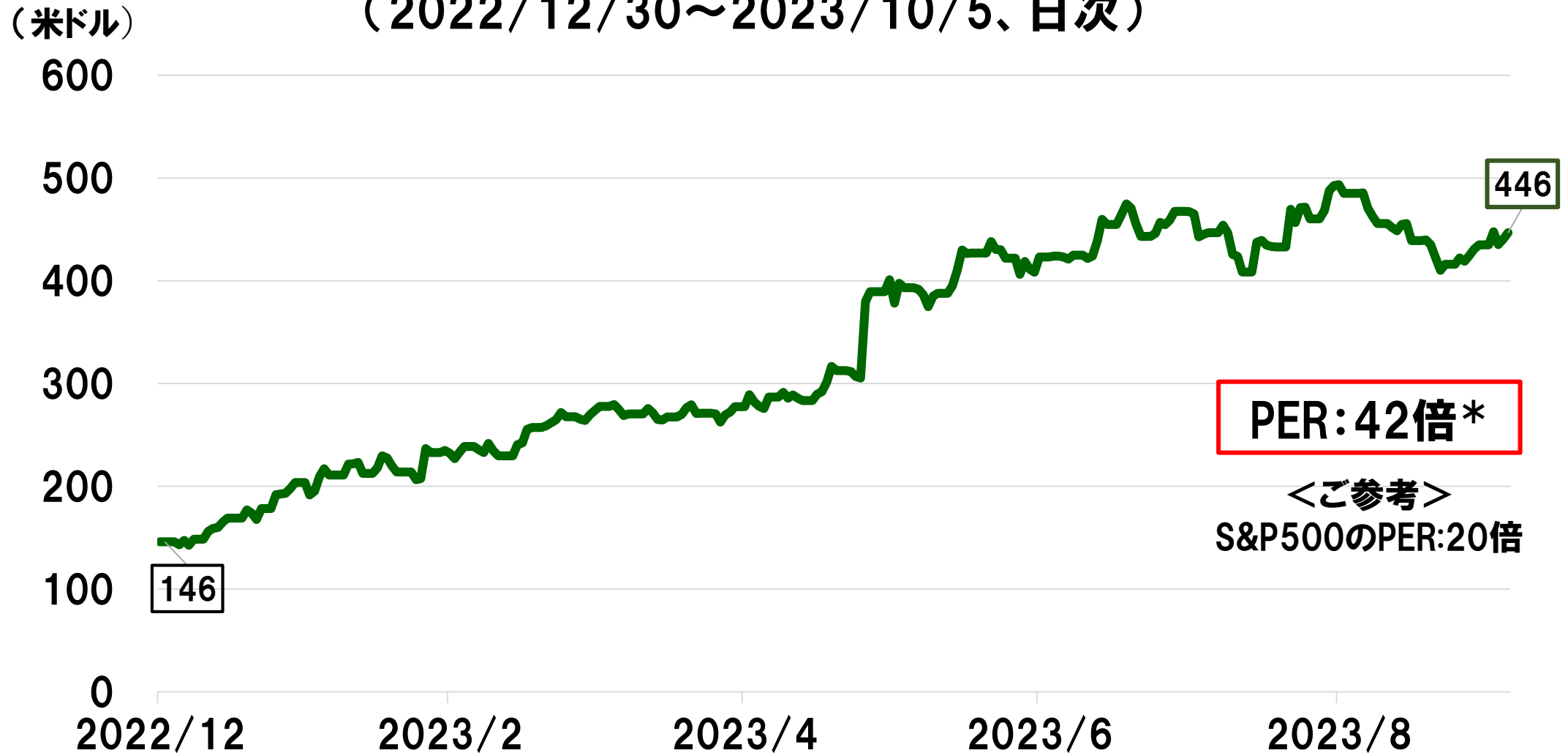
<インド、新興国、中国の予想PERの推移>



インドは常に割高＝リターンを期待

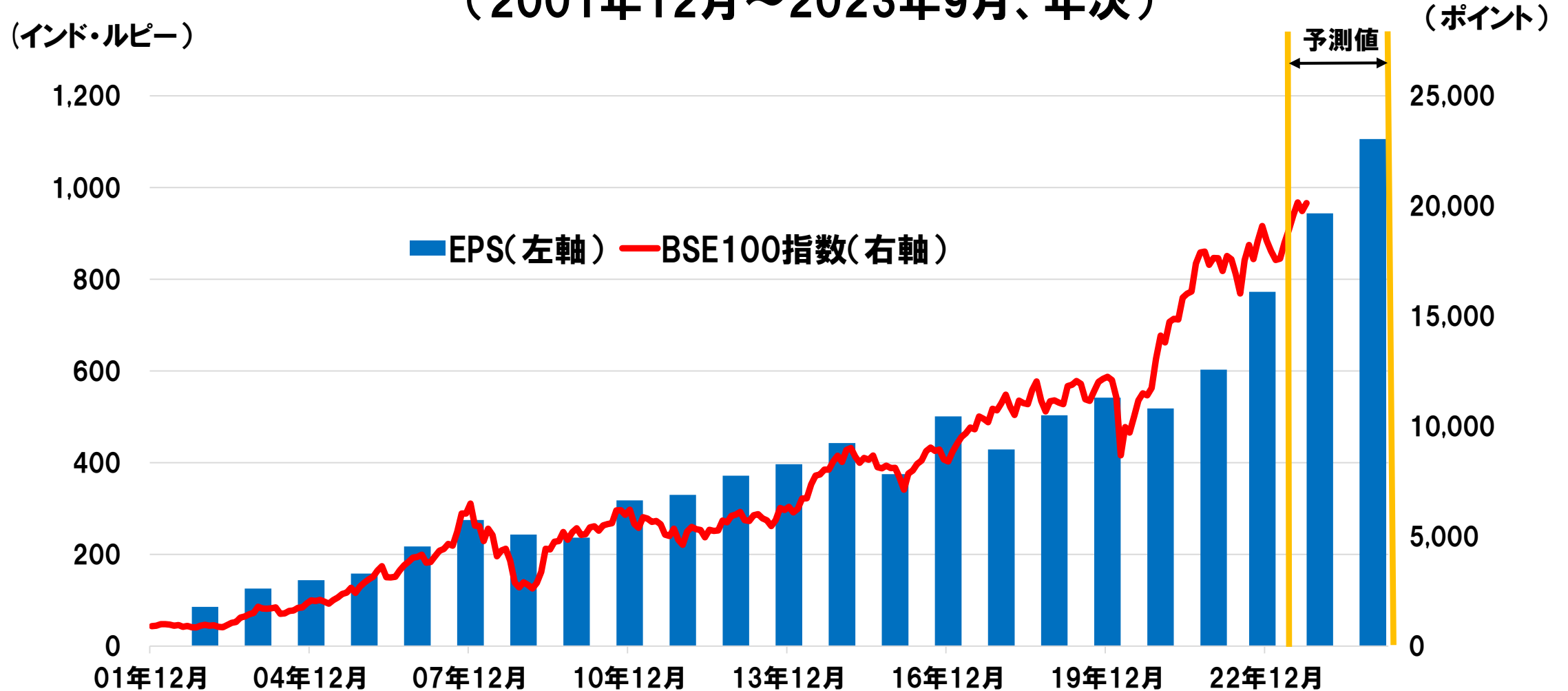
米国株式 -【NVIDIA】

(2022/12/30~2023/10/5、日次)



* 10月12日時点の2024年予想EPSコンセンサス(ブルームバーグ社)に基づくPER。

<S&P BSE100指数とEPS (一株当たり利益)の推移> (2001年12月～2023年9月、年次)



上記グラフは過去の実績を示したもので、将来の運用成果を約束するものではありません。
出所：ブルームバーグのデータをもとにSBIアセットマネジメントが作成。

インドの株式市場の未来

主要国の成長率と株式市場のリターン

順位	国名	平均GDP成長率		過去20年間の株式市場のリターン(米ドルベース、2023年5月末時点)	参照株価指数
		過去20年間(2002-22)	今後5年間予測(2023-28)		
1	インド	6.68%	6.08%	1420%	NSE 500
2	インドネシア	5.01%	5.02%	1146%	JSX
3	オーストラリア	2.80%	2.03%	656%	ASX 100
4	ベトナム	6.39%	6.60%	641%	VSE
5	メキシコ	1.74%	1.78%	571%	Mexico IPC
6	米国	1.99%	1.80%	543%	S&P 500
7	サウジアラビア	4.96%	2.27%	451%	Tadawul
8	中国	8.42%	4.13%	378%	CSI 300
9	ドイツ	1.11%	1.18%	375%	DAX 40
10	ブラジル	2.25%	1.72%	372%	BOVESPA
12	日本	0.62%	0.70%	362%	Nikkei 225

インドは、GDP世界第三位の国へ

	2000年	2010年	2015年	2020年	2030年
1	米国	米国	米国	米国	中国
2	日本	中国	中国	中国	米国
3	ドイツ	日本	日本	日本	インド
4	英国	ドイツ	ドイツ	ドイツ	日本
5	フランス	フランス	英国	インド	ドイツ
6	中国	英国	フランス	ブラジル	ブラジル
7	イタリア	ブラジル	インド	フランス	英国
8	カナダ	イタリア	イタリア	英国	フランス
9	ブラジル	インド	ブラジル	イタリア	インドネシア
10	メキシコ	ロシア	カナダ	ロシア	ロシア

<2050年の世界の実質GDP上位国見通し> (米ドルベース)

2050年(予想値)

	国名	実質GDP (兆米ドル)
1	中国	55
2	インド	33
3	米国	32
4	インドネシア	10
5	日本	6
6	トルコ	6
7	ドイツ	5
8	ブラジル	5
9	ロシア	5
10	メキシコ	5

5年後のインド株式市場は

予想GDP成長率	6~8%
予想インフレ率	4~6%
リスクプレミアム	5~6%
予想株価上昇率(年率)	15~20%

SBI・UTIインドファンド



SBI・UTIインドファンド

追加型投信／海外／株式



SBI・UTIインドファンドの概要

SBI・UTI インドファンドの商品概要

項目	内容
特色	モーリシャス籍の円建て外国投資信託「Shinsei UTI India Fund(Mauritius)Limited Class A」への投資を通じて、主として、インドの金融商品取引所に上場している株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざします。
投資対象ファンドの運用会社	UTIアセット・マネジメント ◆ 1963年の「Unit Trust of India法」により1964年にインド初の投信会社として設立。 ◆ 1987年まではインドで唯一の投信会社。 ◆ 2003年に民営化されたインドで最も運用経験の長い会社。
設定日	2006年12月27日
純資産額	639.14億円(2023年9月末時点)
購入時手数料	3.85%(税抜3.5%)を上限 (販売会社毎に異なり、「なし」のところもあります。)
信託財産留保額	0.3%
信託報酬(年率)	年1.254% (税抜:年1.14%) 実質的な負担 : 年1.854% (税込) 程度

SBI・UTIインドファンドの運用

当ファンドを運用するUTIアセット・マネジメント

①インド最古の投信会社

- 設立以来50年の歴史を有するインドで最も運用経験の長い会社
- 1963年の「Unit Trust of India法」により1964年に**インド初の投信会社**として設立され、1987年まではインドで**唯一の投信会社**として存在し、2003年に民営化されました。

②インド国内の大手投信会社

- 独立系の運用会社としてはインド国内屈指の規模となっています。

③充実した調査・分析・運用体制

- インド国内有数の本格的なリサーチ・チーム

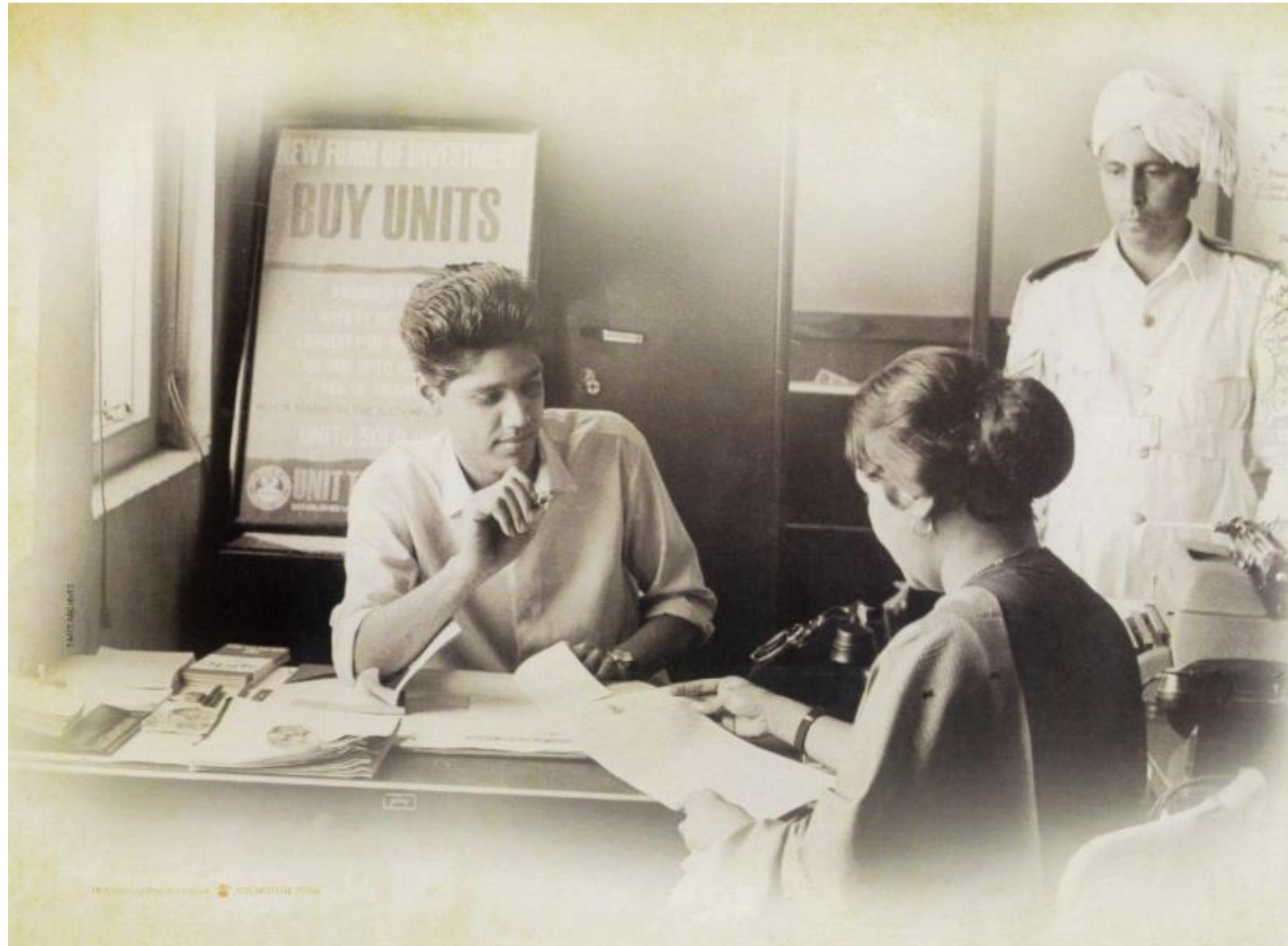
【企業調査チーム】

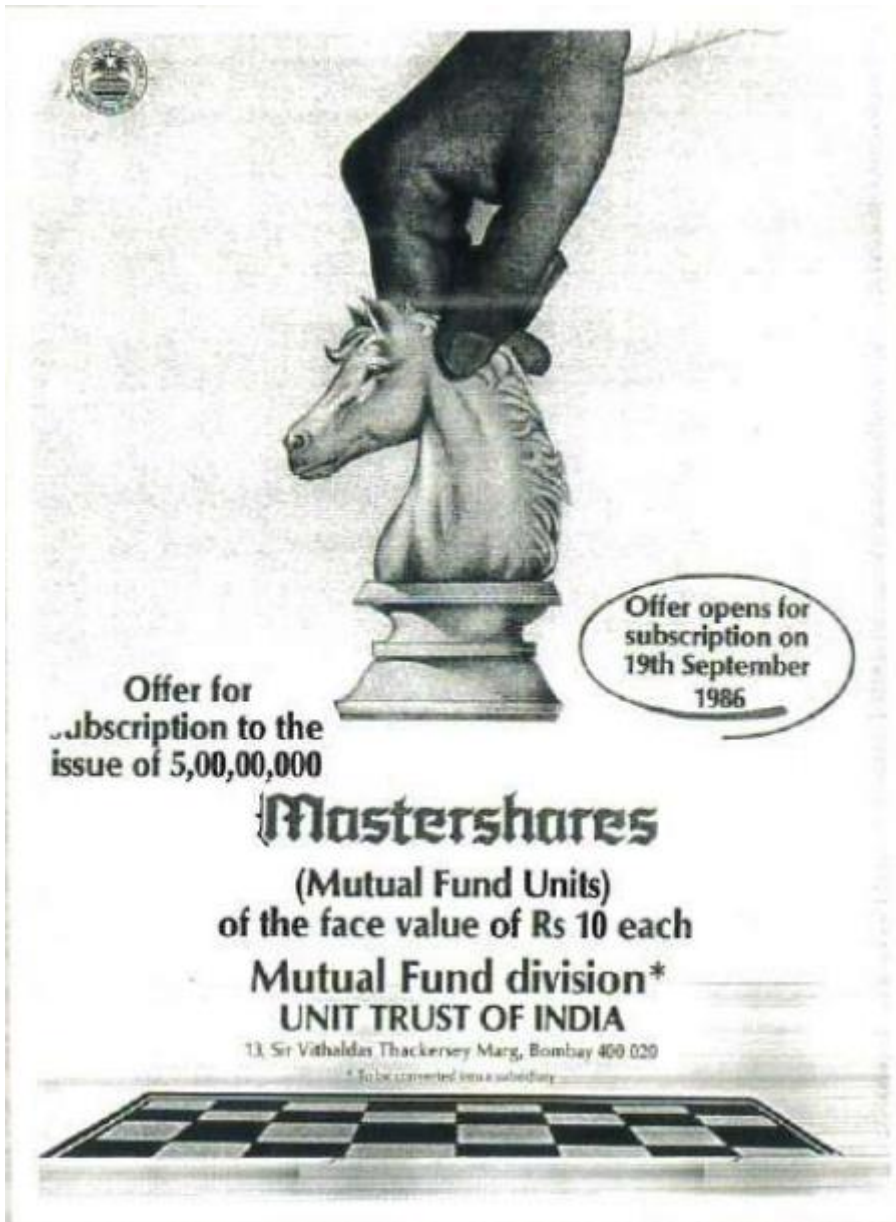


ファンドマネジャー
アジェイ・ティアギ氏



当時の投資信託の販売シーン





Offer for subscription to the issue of 5,00,00,000

Offer opens for subscription on 19th September 1986

MasterShares
(Mutual Fund Units)
of the face value of Rs 10 each

Mutual Fund division*
UNIT TRUST OF INDIA

13, Sir Vithaldas Thackersey Marg, Bombay 400 020

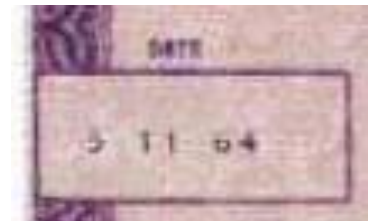
* To be converted into a subsidiary.

UTIマスターシェア・スキーム

1986年に国内で初めてとなるインドの株式に幅広く投資するファンドを設定し、広く国内で販売されました。インドで「Mutual Fund=投資信託」という言葉が知られるきっかけとなりました。



1964年に販売された
インド初のUnit Trust
の証書



当ファンドを運用するUTIアセット・マネジメント

安定性・成長性



クオリティ(質)

- キャッシュフロー創出力やROCE(使用資本利益率)の安定性・成長性を重視
- 高い成長ポテンシャルを有していても、キャッシュフローやROCEにおける安定性がなければポートフォリオには組み入れられない

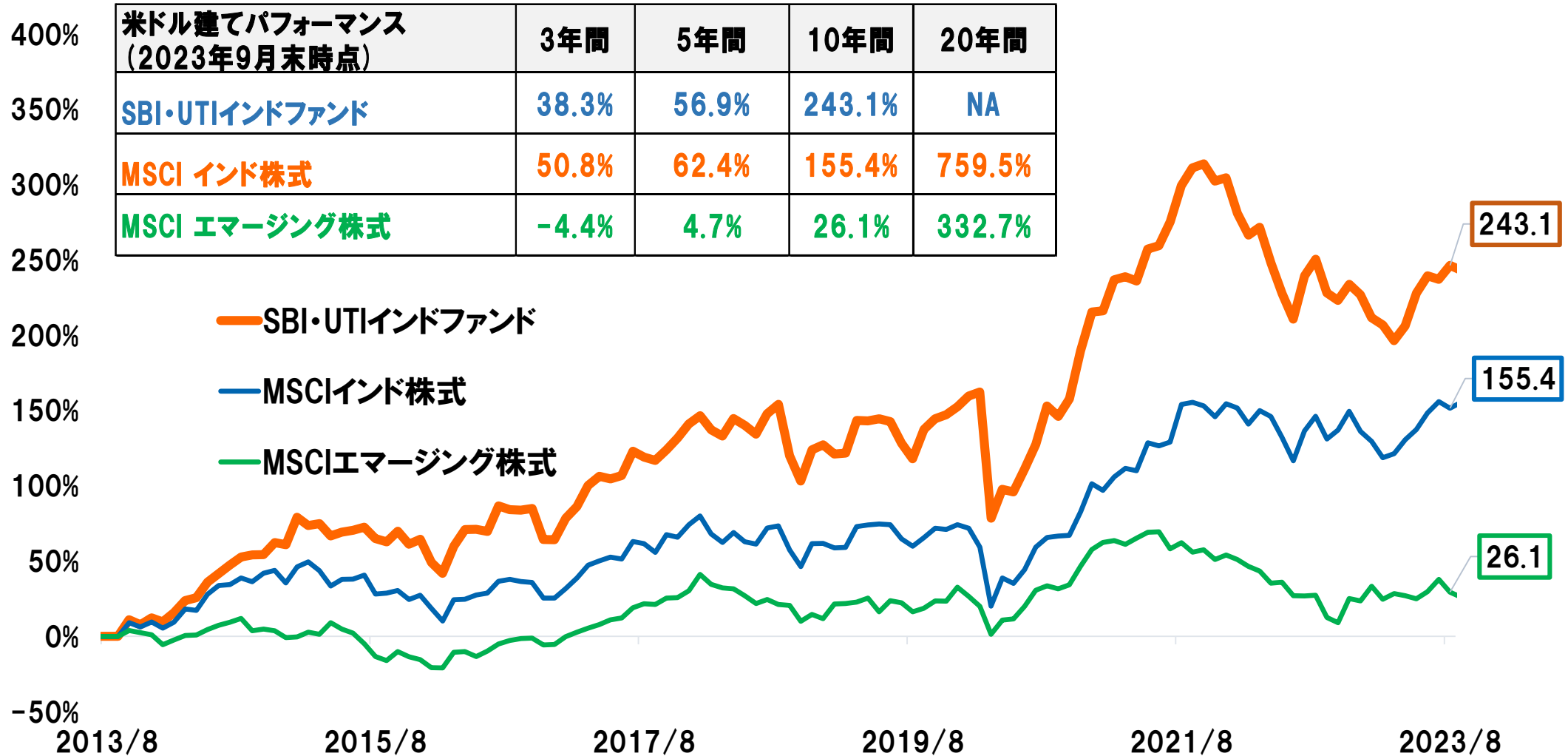
- 中長期的に成長を継続する企業の質を重視

- ① 経営者の質
- ② 事業の質
- ③ 成長の質
- ④ 利益の質

- 質の低い企業は、中長期的に成長を継続することが困難

- 市場動向に左右されず、5～10年先も安定して成長することができる銘柄を選定
- 有望銘柄を長期保有することで、中長期的な超過収益獲得をめざす

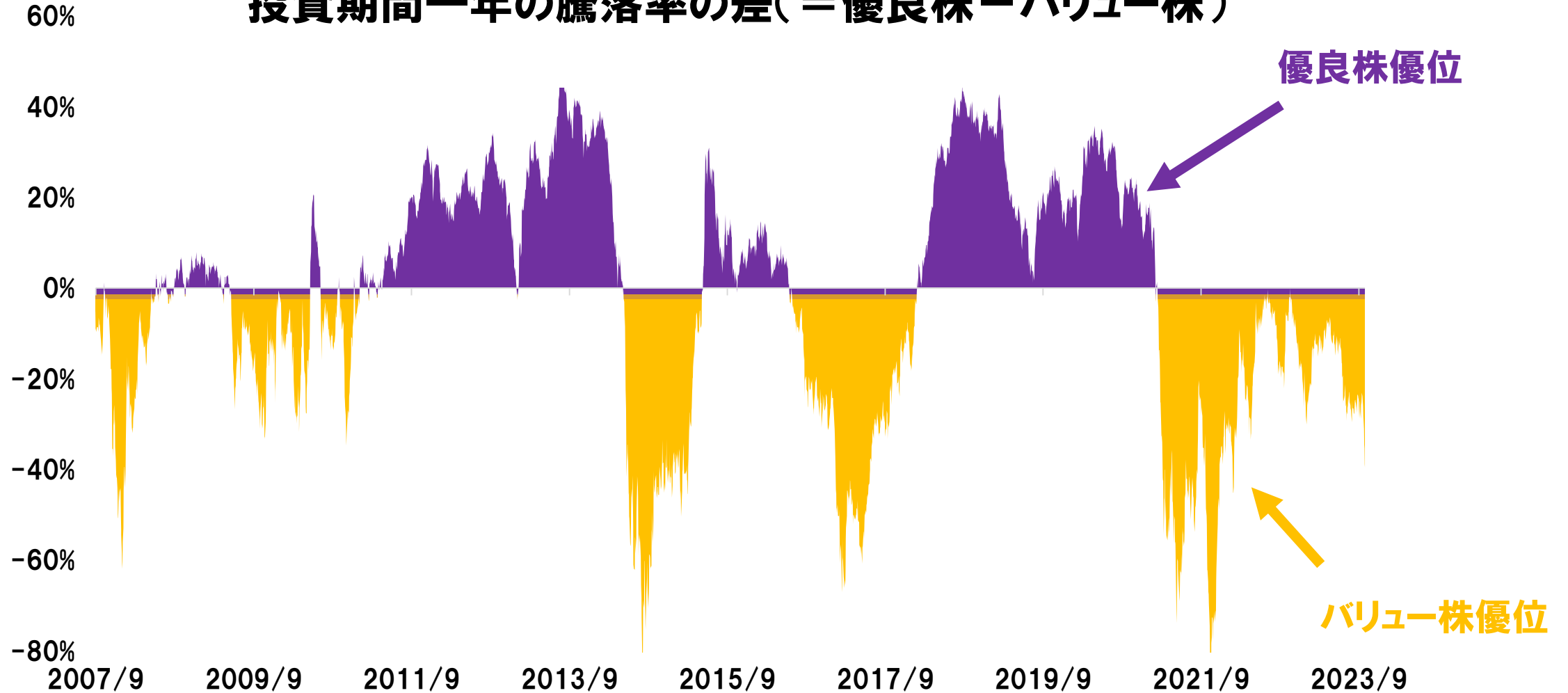
UTIインドファンドの累積長期リターン(米ドルベース)



上記グラフは過去の実績を示したもので、将来の運用成果を約束するものではありません。

インド優良株指数 vs インドバリュー株指数

投資期間一年の騰落率の差(=優良株-バリュー株)



※ UTIインドファンド(インドルピーベースシミュレーション)のデータはUTI社作成、優良株指数はNIFTY 200 Quality 30 Index、バリュー株指数はNIFTY 500 Value 50 Index

※ データの期間は、2010年1月4日～2023年6月30日の日次データ

※ 上記のデータは資料作成時において過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。 出所:ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

＜基準価額の推移＞

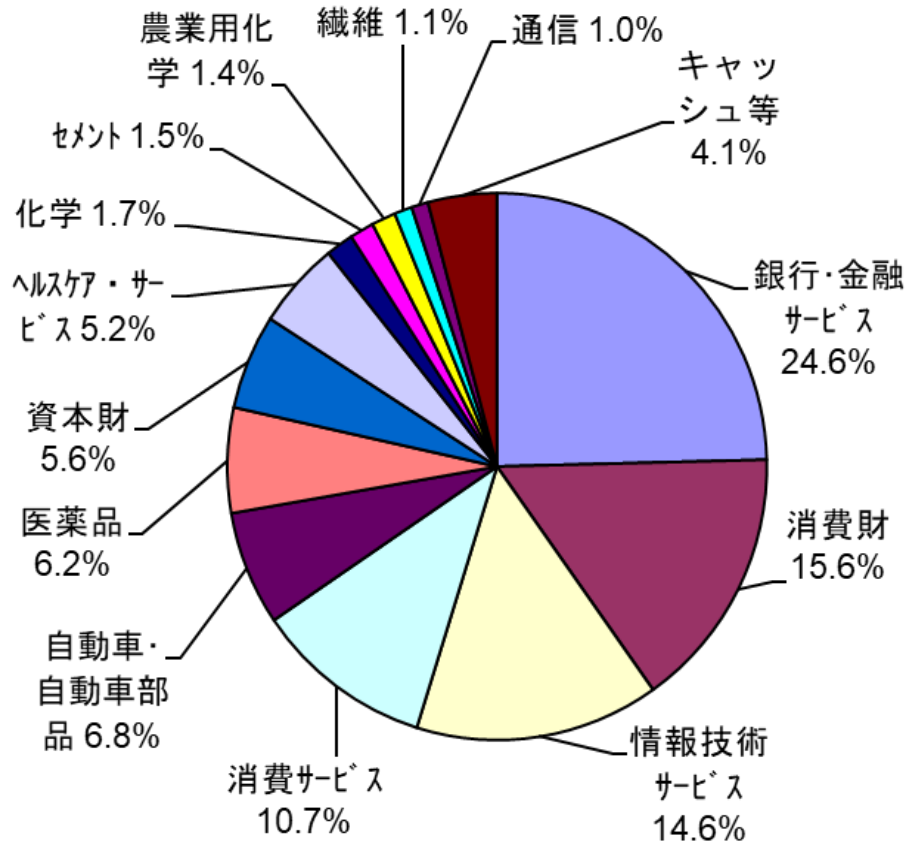
2006年12月27日(設定日)～2023年9月、日次



上記グラフは過去の実績を示したもので、将来の運用成果を約束するものではありません。
 出所：ブルームバーグのデータをもとにSBIアセットマネジメントが作成。

<ポートフォリオの概況> (2023年8月末現在)

【セクター構成比】



【上位5銘柄】

順位	銘柄名	業種	銘柄説明	組入比率
1	HDFC Bank Ltd. HDFC銀行	銀行・金融サービス	商業銀行。グローバルな企業に金融サービスを提供。コーポレートバンキングおよびカスタディ業務を行うほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。アドバイザリー業務ならびに、国際預託証書（GDR）、ユーロ建て融資、ユーロ建て債券などのマネーマーケット商品の販売も手掛ける。従業員数181,725人（23年6月）。純利益4,599億インド・ルピー（23年3月）。	6.6%
2	LTI Mindtree Ltd. LTIマインドツリー	情報技術サービス	ITサービス・ソリューション会社。分析および情報管理、企業統合、アプリケーション管理、クラウドコンピューティング、テスト、コンサルティングサービスのほか、地理情報システム、製造実行システムを提供する。従業員数82,738人（23年6月）。売上高3,318億インド・ルピー（23年3月）。	6.4%
3	ICICI Bank Ltd. ICICI銀行	銀行・金融サービス	インド全土に支店網を有する商業銀行。リテールおよび法人業務に加え、外為、資金、財務管理サービスを手掛ける。投資、保険、融資などの各種サービスも提供する。従業員数126,660人（23年3月）。純利益3,399億インド・ルピー（23年3月）。	5.9%
4	Bajaj Finance Ltd. バجاج・ファイナンス	銀行・金融サービス	金融サービス会社。インドで事業を展開し、各種金融サービスを提供。従業員数39,286人（23年3月）。純利益1,151億インド・ルピー（23年3月）。	5.6%
5	Infosys Ltd. インフォシス	情報技術サービス	コンピューターサービス会社。e-ビジネス、プログラム管理、サプライチェーン・ソリューションを含むITコンサルティングおよびソフトウェアサービスを提供。主なサービスは、アプリケーション開発、製品の共同開発、システムの実用化とエンジニアリングなど。主な顧客は、保険、銀行、通信、製造業。従業員数343,234人（23年3月）。売上高1兆4,676億インド・ルピー（23年3月）。	3.9%

業種配分比率は外国投資法人であるShinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A投資証券の純資産比率をもとに算出。上記業種はUTIアセットマネジメントの業種区分に基づき、比率は四捨五入の関係上必ずしも100%にならない場合があります。

上記銘柄への投資を推奨するものではありません。

< 設定時から17年間継続保有する組入銘柄の株価推移 >

(2006年7月5日～2023年10月5日)



【HDFC銀行】



【インフォシス】



＜保有銘柄と指数採用状況＞

（2023年9月末現在）

	企業名	セクター	SENSEX	NIFTY	BSE100
1	3Mインディア	消費財			
2	Aavas Financiers Ltd	銀行・金融サービス			
3	アジアンタ・ファーマ	医薬品			
4	アジアン・ペイント	消費財	●	●	●
5	アストラル	資本財			
6	AUスモール・ファイナンス銀行	銀行・金融サービス			●
7	バジャジ・ファイナンス	銀行・金融サービス	●	●	●
8	Barbeque Nation Hospitality	消費サービス			
9	パーティ・エアテル	通信	●	●	●
10	パーシャペイント・インディア	消費財			
11	コフォージ	情報技術 サービス			
12	クロンプトンクリースコンシューマーエレクトロニクス	消費財			●
13	ダブル・インディア	消費財			●
14	ディヴィズ・ラボラトリーズ	医薬品			
15	ディクソンテクノロジーズ	情報技術 サービス			
16	ドクター・ラル・バストラフス	ヘルスケア・サービス			
17	アベニュー・スーパーマート	消費サービス			●
18	アイシャ・モーターズ	自動車・自動車部品			
19	Endurance Technologies Ltd	自動車・自動車部品			
20	Eris Lifesciences Ltd	医薬品			
21	Gland Pharma Ltd	医薬品			
22	Grindwell Norton Ltd	資本財			
23	ハベルズ・インディア	消費財			●
24	HDFC銀行	銀行・金融サービス	●	●	●
25	ICICI銀行	銀行・金融サービス	●	●	●
26	インフォエッジ・インディア	消費サービス			●
27	インフォシス	情報技術 サービス			
28	IndiaMart InterMesh Ltd	消費財			

	企業名	セクター	SENSEX	NIFTY	BSE100
29	IPCAラボラトリーズ	医薬品			
30	ジュビラント・フードワークス IN	消費サービス			●
31	コタック・マヒンドラ銀行	銀行・金融サービス			
32	LTIマインドツリー	情報技術 サービス		●	●
33	Metropolis Healthcare Ltd	ヘルスケア・サービス			
34	サンバルダナ・マザーソン・インターナショナル	自動車・自動車部品			
35	マリコ	消費財			●
36	マルチ・スズキ・インディア	自動車・自動車部品	●	●	●
37	Motherson Sumi Wiring India	自動車・自動車部品			
38	ネスレ・インディア	消費財			
39	FSN E-コマース・ベンチャーズ	消費サービス			
40	ページ・インダストリーズ	繊維			
41	ピディライト・インダストリーズ	化学			●
42	PIインダストリーズ	農業用化学			
43	ホリー・メディキュア	ヘルスケア・サービス			
44	Polycab India Ltd	資本財			
45	パーシステント・システムズ	情報技術 サービス			
46	リラクソ・フットウェアズ	消費財			
47	Rossari Biotech Ltd	化学			
48	シェフラー・インディア	資本財			
49	Sheela Foam Ltd	消費財			
50	シュリーセメント	セメント			●
51	Suven Pharmaceuticals Ltd	ヘルスケア・サービス			
52	シンジーン・インターナショナル	ヘルスケア・サービス			
53	トレント	消費サービス			●
54	トレント・ファーマシューティカルズ	医薬品			
55	タイタン	消費財	●	●	●
56	Zomato Ltd	消費サービス			●

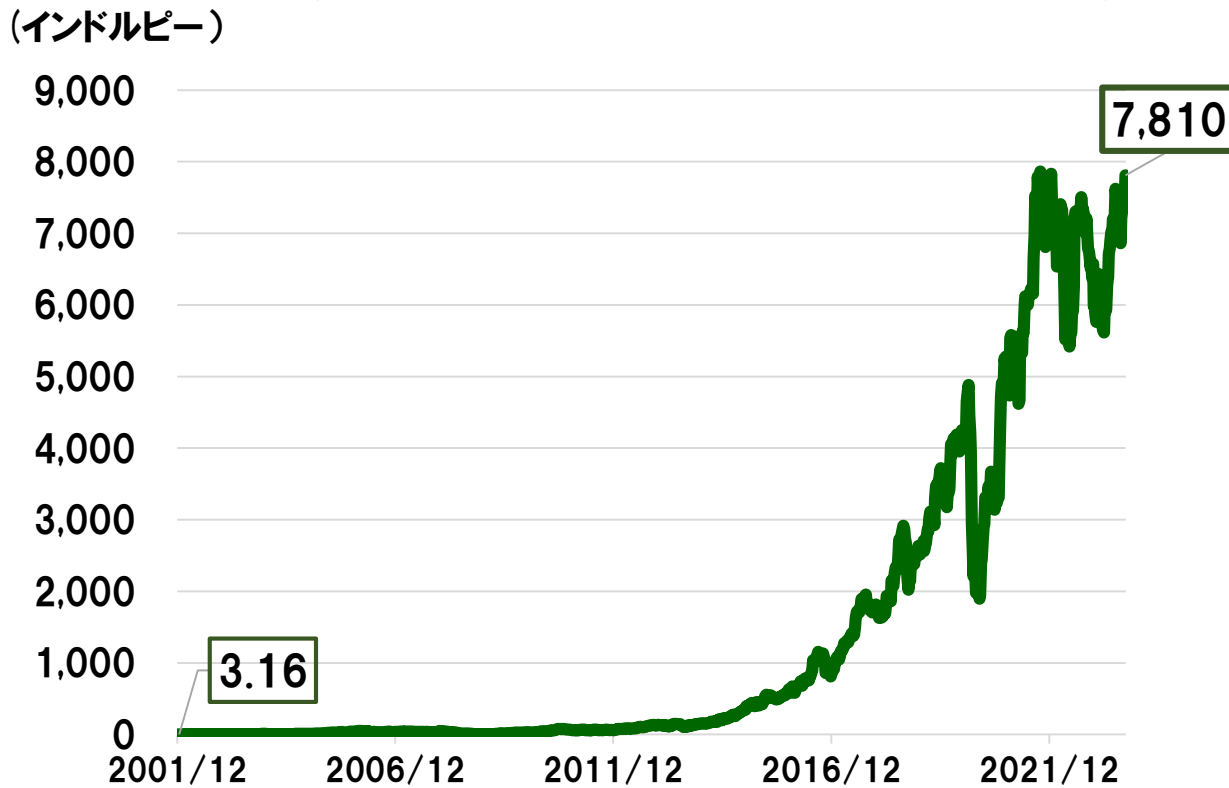
業種配分比率は外国投資法人であるShinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A投資証券の純資産比率をもとに算出。
 上記業種はUTIアセットマネジメントの業種区分に基づき、比率は四捨五入の関係上必ずしも100%にならない場合があります。

上記銘柄への投資を推奨するものではありません。 35

インド株式市場のテンバガー (Ten Bagger)

【バジヤジ・ファイナンス】

(2001/12/30~2023/10/1、週次)



266,478%

約20年間

【バークシャーハサウェイ】

(1987/11/6~2023/9/29、週次)



株価騰落率

17,325%

約40年間

インド株式：20年間の投資リターン



63,780%



72,897%



256,293%



56,106%

SCHAEFFLER

46,540%



85,116%

上記6銘柄は全てSBI・UTIインドファンドの組入れ銘柄

＜ポートフォリオの概況＞

（2023年9月末現在）

- 2023年9月末の組入れ銘柄数：**56社**
- SEXSEX採用銘柄：**7社**（49社がSENSEX指数外）
- Nifty50採用銘柄：**8社**（48社がSENSEX指数外）

インデックス名称	組入れ銘柄数	組入れ銘柄数比率
SENSEX	7	12.5%
Nifty50	8	14.3%

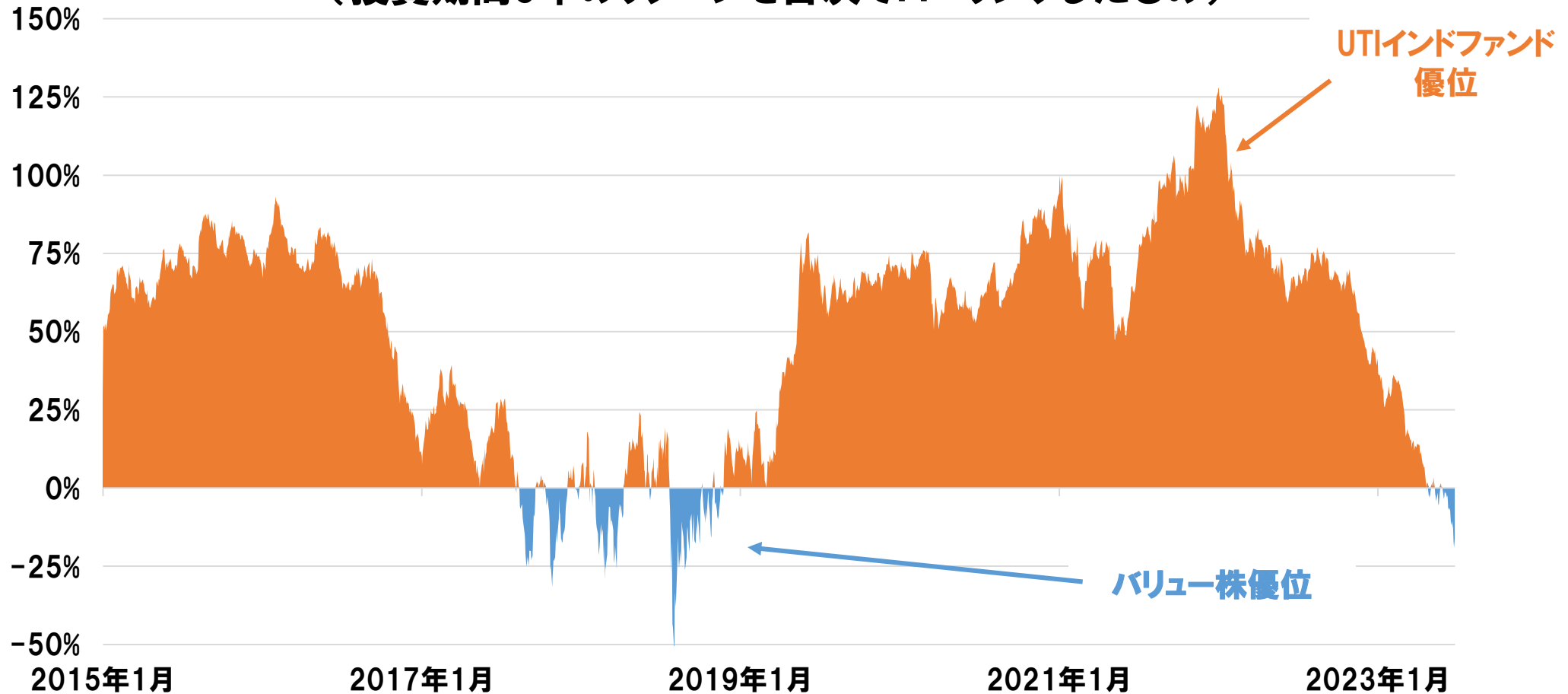
組入れ銘柄数、組入れ比率は外国投資法人であるShinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A投資証券の2023年9月末のポートフォリオをもとに算出。

長期・積立の効果

投資スタイルのサイクルと長期投資

【 UTIインドファンド(インドルピーベース) vs バリュース株指数 】

(投資期間5年のリターンを日次でローリングしたもの)



※ UTIインドファンド(インドルピーベースシミュレーション)のデータはUTI社作成、バリュース株指数はNIFTY 500 Value 50 Index ※ データの期間は、2010年1月4日～2023年6月30日の日次データ
※ 上記のデータは資料作成時において過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。 出所:ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

積立投資シミュレーション

【 定時定額投資のシミュレーション 】

(2006年12月～2023年8月、月次)

《前提条件》

期間 : 2006年12月～2023年8月 (200ヵ月)

投資対象 : SBI・UTIインド・ファンド / 円定期預金

毎月の投資額 : 5万円(毎月末投資)

総投資額 : 1,000万円

預金利回り(仮定) : 1.0%



※ シミュレーションは、あくまでも積立投資の概要をお示しするためのものです。
 当該ファンドへの投資にあたっては、株価変動リスク、為替変動リスクなど基準価額を変動する要因が内包されており、
 元本が保証されていないことにご留意ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

〈主な基準価額の変動要因〉

■価格変動リスク（株価変動リスク）

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低い場合、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

■為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。すなわち、実質的に組入れた有価証券等の価格が表示通貨建てでは値上がりしていても、その通貨に対して円が高くなった場合は円建ての評価額が下がり、基準価額が下落する場合があります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域を実質的な投資対象としますが、そうした国・地域の為替相場は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低い場合、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

■カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済成長、物価上昇率、財政収支、国際収支、外貨準備高等の悪化の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。また政治不安、社会不安や対外関係の悪化が金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化（格付けの低下）、経営不安・破綻、金融危機、経済危機等が起こりやすいリスクもあります。また決済の遅延・不能や決済制度上の問題も生じやすい面があります。さらに大きな政策転換、海外からの投資に対する規制や外国人投資家に対する課税の強化・導入、外国への送金・資産凍結などの規制の強化・導入、金融商品取引所・市場の閉鎖や取引規制、クーデター、政治体制の大きな変化、戦争、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリーリスクを伴います。

■信用リスク

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額が影響を受け、投資元本を割込むことがあります。特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。また、当ファンドの資産をコール・ローン、譲渡性預金等の短期金融商品で実質的に運用する場合、債務不履行等により損失が発生することがあり、基準価額が影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

■その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は受付を中止することや、あるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

手続き・手数料等

お申込みメモ

ファンド名	SBI・UTIインドファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2006年12月27日(水)
信託期間	無期限とします。
購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までに支払ってください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、7営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	大口の換金には制限を行う場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※分配金を受け取る「一般コース」と、自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	1兆円を上限とします。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入および換金のお申込みはできません。 <ul style="list-style-type: none"> ・モーリシャスの銀行休業日 ・ボンベイ証券取引所の休業日 ・ナショナル証券取引所の休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

お客さまには以下の費用をご負担いただけます。

●お客さまが直接的にご負担いただく費用(消費税率が10%の場合)

購入時手数料	購入価額に 3.85%(税抜3.5%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただけます。	

●お客さまが信託財産で間接的にご負担いただく費用(消費税率が10%の場合)

運用管理費用 (信託報酬) (括弧内数字は税抜)	当ファンドの 運用管理費用・年率 (信託報酬)	1.254% (1.14%)	信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率 ファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額が日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末(休業日の場合は翌営業日)または信託終了のときにファンドから支払われます。
	(委託会社)	0.429% (0.39%)	委託した資金の運用の対価です。
	(販売会社)	0.770% (0.70%)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。
	(受託会社)	0.055% (0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする 投資信託証券・年率	0.60%	管理・投資運用等の対価です。
	実質的な負担・年率	1.854%程度(税込)	
その他の費用・手数料	当ファンド	財務諸表監査に関する費用	監査に係る手数料等(年額682,000円(税込))です。 当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから監査法人に支払われます。
		信託事務の処理に要する諸費用等	法定書類等の作成費用、法律・税務顧問への報酬等です。 当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。ただし、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。
	投資先ファンド	組入資産証券等の売買の際に発生する取引手数料 監査報酬	組入資産証券等の売買の際、発注先証券会社等に支払う手数料等です。 投資先ファンドの監査に関して監査法人に支払う手数料です。

※「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社 (設定・運用等) 登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第311号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (信託財産の管理等)
販売会社	(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

税金

税金	<ul style="list-style-type: none"> 税金は表に記載の時期に適用されます。 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。 								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>項目</th> <th>税金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分配時</td> <td>所得税及び地方税</td> <td>配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%</td> </tr> <tr> <td>換金(解約)時及び償還時</td> <td>所得税及び地方税</td> <td>譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益 (譲渡益)に対して20.315%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度です。 NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p>※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。</p> <p>※法人の場合は上記とは異なります。</p> <p>※上記は2023年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。</p>	時期	項目	税金	分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%	換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税
時期	項目	税金							
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%							
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益 (譲渡益)に対して20.315%							

SBI・iシェアーズ・インド株式 インデックス・ファンド



INDIA



SBI・iシェアーズ・インド株式インデックス・ファンド

愛称：サクっとインド株式

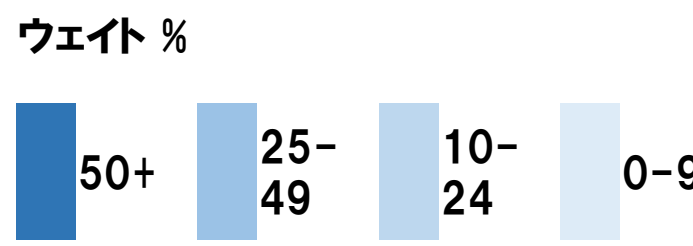
追加型投信／海外／株式／インデックス型

SBI・iシェアーズ・インド株式インデックス・ファンド (愛称:サクッとインド株)の概要と他社比較

SBI・iシェアーズ・インド株式インデックス・ファンド (サクッとインド株式)の商品概要

項目	内容
特色	S&P BSE SENSEXインデックス（配当込み、円換算ベース）の値動きに連動する投資成果をめざします。
投資対象ETF	iシェアーズ・コア S&P BSE SENSEXインディアETF（9836 HK） 運用会社（ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッド）
設定日	2023年9月22日
購入時手数料	ありません。
信託報酬(年率)	年0.0638%（税抜:年0.058%） 実質的な負担： 年0.4638%（税込）程度

<投資対象ETF(9836 HK)の概要>

項目	内容																
設定日	2006年10月31日																
ベンチマーク	S&P BSE SENSEXインデックス（配当込み、米ドル建て）																
管理報酬等	年0.40%（2023年8月9時点）																
保有銘柄数	30																
純資産総額	約9,500万米ドル（2023年8月4日時点）																
運用スタイル	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>バリュー</th> <th>ブレンド</th> <th>グロース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大型</td> <td>2</td> <td>79</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>中型</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小型</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>  <p>ウェイト %</p>		バリュー	ブレンド	グロース	大型	2	79	19	中型	0	0	0	小型	0	0	0
	バリュー	ブレンド	グロース														
大型	2	79	19														
中型	0	0	0														
小型	0	0	0														
運用会社	ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッド																

<他社比較：低い信託報酬>

ファンド略称	サクッとインド株式	iFreeNEXT インド株 インデックス	auAM Nifty50インド株 ファンド	iTrustインド株式	イーストスプリング ・インド・コア株式
ベンチマーク	S&P BSE SENSEX (配当込み、円換算ベース)	Nifty50指数 (配当込み、円換算ベース)	Nifty50指数 (配当込み、円換算ベース)	—	—
ベンチマークの特徴	<ul style="list-style-type: none"> ● ボンベイ証券取引所に上場する代表的な30銘柄 ● 時価総額加重平均指数 	<ul style="list-style-type: none"> ● ナショナル証券取引所に上場する代表的な50銘柄 ● 時価総額加重平均指数 	<ul style="list-style-type: none"> ● ナショナル証券取引所に上場する代表的な50銘柄 ● 時価総額加重平均指数 	—	—
スキーム	ETF (インデックス運用)	Nifty50指数連動先物 (インデックス運用)	Nifty50指数連動先物／ETF (インデックス運用)	株式 (アクティブ運用)	株式 (アクティブ運用)
投資対象ETF	iShares 9836 HK	—	—	—	—
購入時手数料・コスト	ありません	ありません	ありません	ありません	ありません
信託財産留保額	ありません	ありません	ありません	ありません	0.3%
純資産額(億円) (2023年10月6日)	74.3	394.6	5.7	101.7	85.5
実質的信託報酬率 (年率/税込)	0.4638%	0.473%	0.539%	0.9828%	0.9905%

※ 詳細は交付目論見書等でご確認ください。

※ 巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

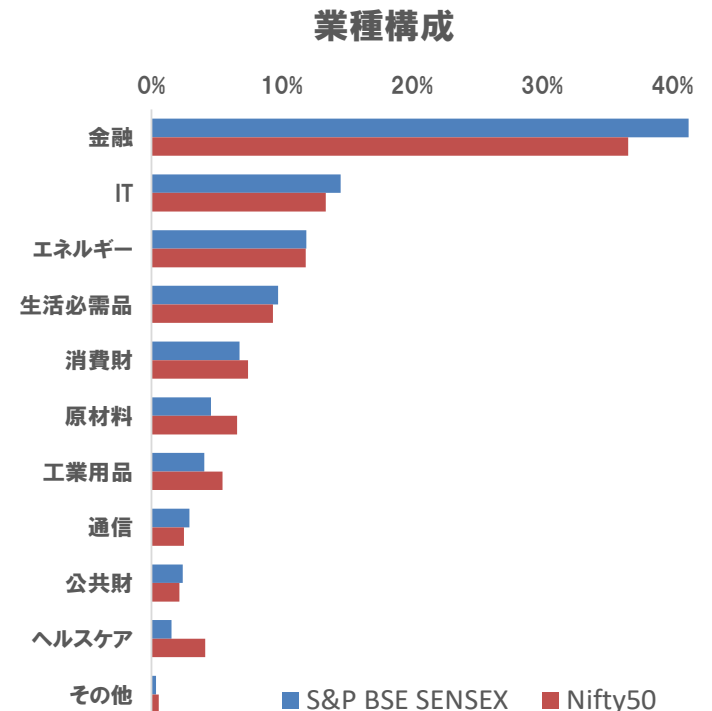
出所：ウェルズアドバイザー社のデータをもとにSBIアセットマネジメント社が作成

S&P BSE SENSEXインデックスとNifty50との違い

S&P BSE SENSEXインデックス:

- ①インドを代表する株価指数。②米国のS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社とボンベイ証券取引所(BSE)の合併会社により算出。③ボンベイ証券取引所(BSE)に上場するインドを代表する株式30銘柄で構成。④BSEは、アジア最古(1875年設立)の証券取引所です。弊社は長い歴史を持つBSEのインデックスを主要指数として選択しました。

	S&P BSE SENSEX	Nifty50(ご参考)
対象取引所	ボンベイ証券取引所 Bombay Stock Exchange	インド国立証券取引所 National Stock Exchange of India
設立	1875年(アジア最古)	1992年
上場銘柄数	5,307(2023/3/31)	2,137(2023/3/31)
時価総額	424兆円(2023/3/31)	413兆円(2023/3/31)
	S&P BSE SENSEX	Nifty50
採用銘柄数	31	51
公表開始日	1986年1月1日	1996年4月22日
基準日	1979年4月3日	1995年11月3日
パフォーマンス	年率(2023/7/31現在)	年率(2023/7/31現在)
YTD	10.34%	9.82%
1年	17.03%	16.28%
5年	13.42%	13.03%
リスク(5年)	18.84%	18.88%

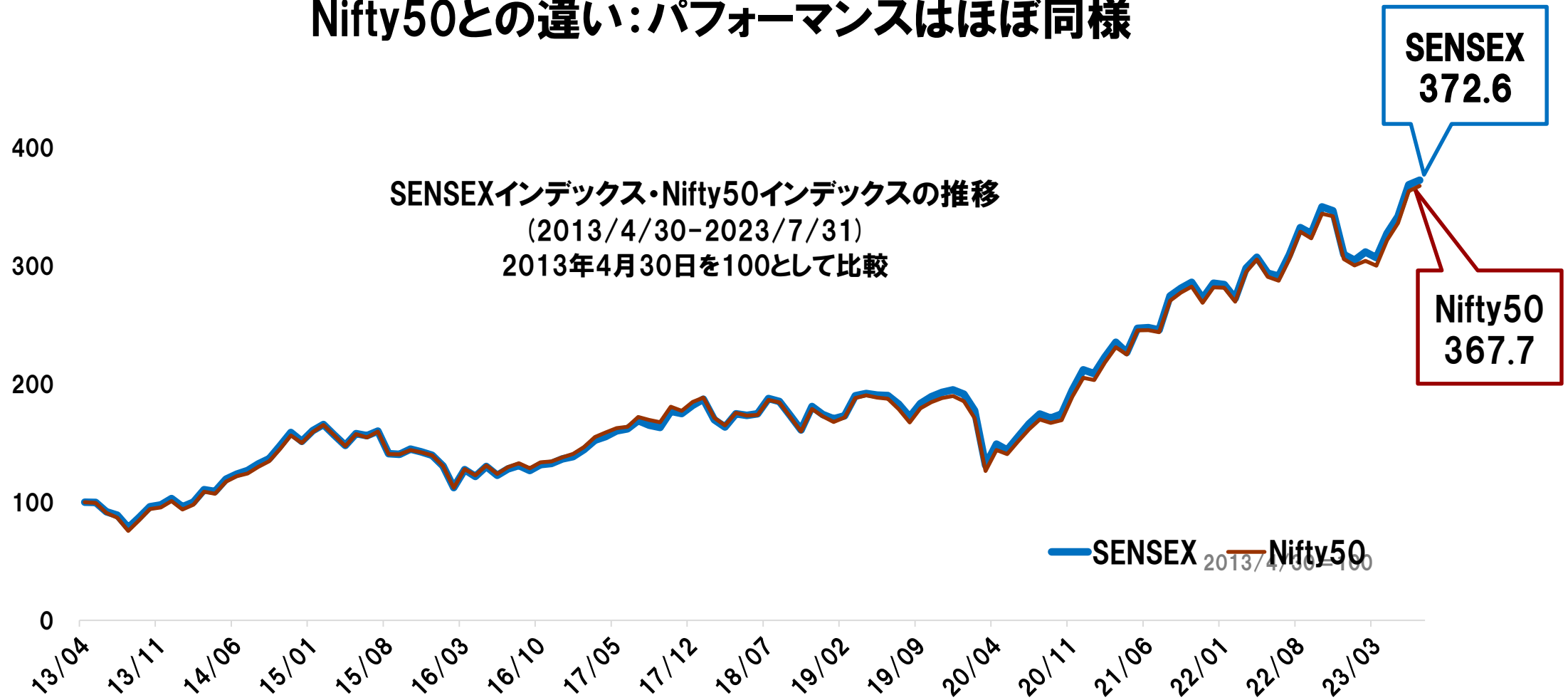


出所: BSE、NSE、ブルームバーグのデータをもとにSBIアセットマネジメントが作成

※ 巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

S&P BSE SENSEXインデックスについて

Nifty50との違い:パフォーマンスはほぼ同様



出所:ブルームバーグのデータをもとにSBIアセットマネジメント社が作成

※ 巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

<SENSEX指数の上位10位銘柄>

上位3銘柄は3分の1以上を占めている

ETF (9836 HK) の構成銘柄ウェイトで作成(8月4日時点)

No	銘柄名	セクター名	時価総額 (億円)	ウェイト	備考
1	HDFC銀行	金融	216,446	15.8%	インド民間銀行最大手、7月1日付でインド最大の住宅ローン金融機関HDFC(ハウジング・デベロップメント・ファイナンス)と合併。
2	リライアンス・インターストリス	エネルギー	296,874	11.5%	インド最大のコングロマリット、石油化学、繊維、石油・ガス開発、小売、インフラ、金融などの事業に多角化。
3	ICICI銀行	金融	118,281	9.0%	インド民間銀行2位
4	インフォシス	情報技術	100,555	6.6%	インド2位のITサービス企業。
5	ITC	生活必需品	99,313	5.3%	元々はタバコ製造会社、日用品、紙製品、農産物、ホテル等に多角化。英BAT(British American Tobacco)グループ傘下。
6	タタ・コンサルタンシー・サービス	情報技術	220,143	4.7%	インド1位のITサービス企業、タタ財閥関係。
7	ラーセン&トウプロ	資本財・サービス	64,764	4.2%	建設・重機メーカー、建設業、プラント、建設機械、造船、電子製品、エンジニアリング等に多角化したコングロマリット。
8	アクシス銀行	金融	50,845	3.5%	インド民間銀行時価総額4位、資産3位。
9	コタック・マヒンドラ銀行	金融	63,247	3.5%	インド民間銀行時価総額3位。
10	ヒンドウスタン・ユニリーバ	生活必需品	104,197	3.0%	パーソナル用品メーカー、英ユニリーバ子会社

SENSEX指数構成30銘柄

(2023年9月15日時点)

1	HDFC銀行	金融
2	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー
3	ICICI銀行	金融
4	インフォシス	情報技術
5	ITC	生活必需品
6	タタ・コンサルタンシー・サービス	情報技術
7	ラーセン&トップロ	資本財・サービス
8	アクシス銀行	金融
9	コタック・マヒンドラ銀行	金融
10	バーティ・エアテル	通信
11	インドステイト銀行	金融
12	ヒンドゥスタン・ユニリーバ	生活必需品
13	バジヤジ・ファイナンス	金融
14	マヒンドラ・マヒンドラ	一般消費財・サービス
15	アジアック・ペイント	素材

16	マルチ・スズキ・インド	一般消費財・サービス
17	HCLテクノロジー	情報技術
18	タイタン	一般消費財・サービス
19	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	ヘルスケア
20	タタ・モーターズ	一般消費財・サービス
21	ネスレ・インド	公益事業
22	タタ・スチール	素材
23	ウルトラ・テック・セメント	素材
24	インダスイント銀行	金融
25	バジヤジ・フィンサーブ	金融
26	テック・マヒンドラ	情報技術
27	ネスレ・インド	生活必需品
28	JSWスチール	素材
29	パワーグリッド・コーポレーション・オブ・インド	公益事業
30	ウィプロ	情報技術

SENSEX指数のリバランスルール

定例リバランス : 年2回、6、12月の第3金曜日翌週の月曜日

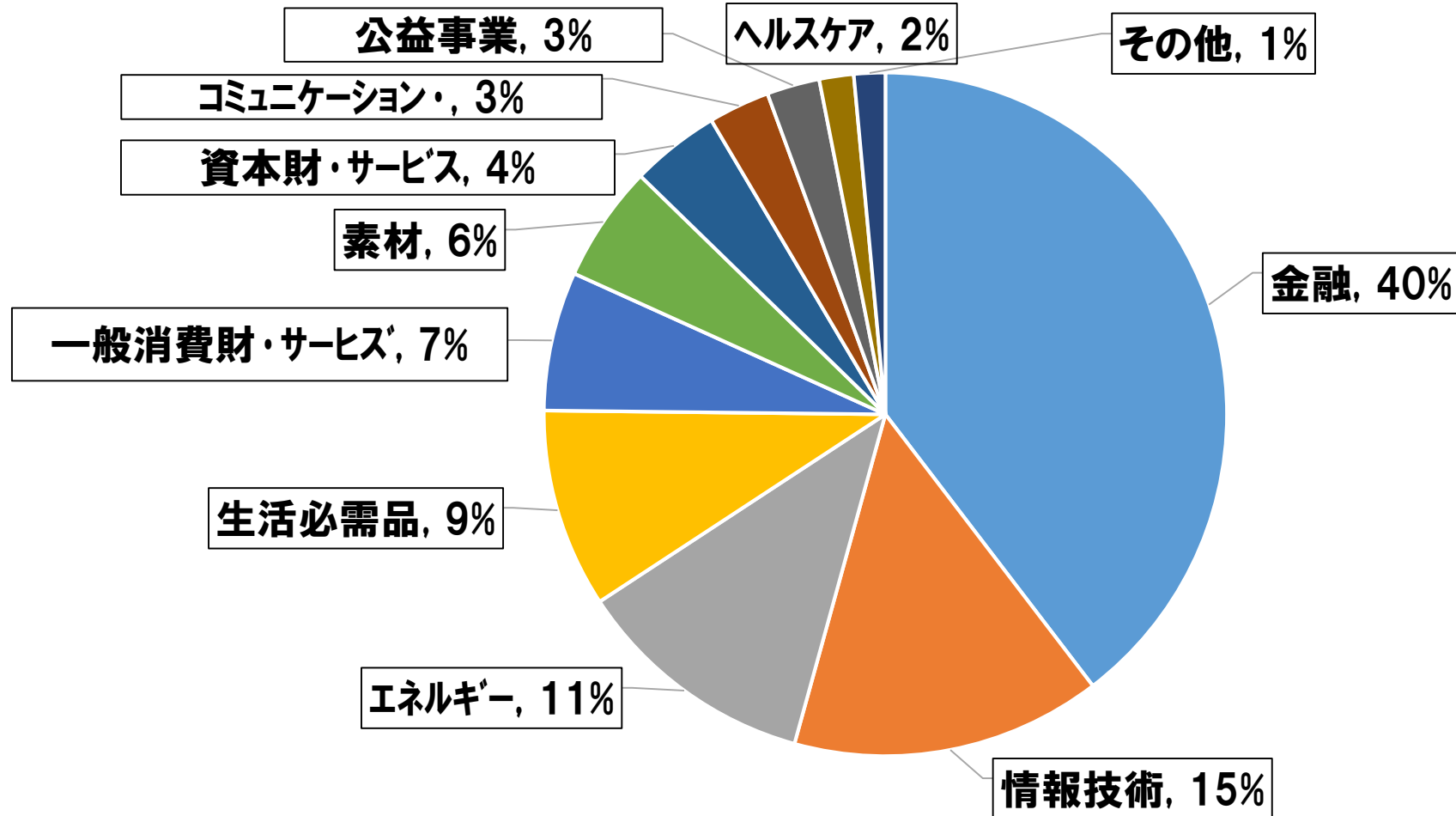
<リバランス時のルール>

1. BSEに6カ月上場されていること
2. 6カ月間(参照期間)日々取引されていたこと
3. 派生商品があること
4. 6カ月平均浮動株調整後時価総額、6カ月平均時価総額の上位銘柄を選出
5. 売買代金の年換算合計の下位銘柄を除外
6. その後、再度6カ月平均浮動株調整後時価総額のランキングで組入れ銘柄を決定
7. 浮動株調整後時価総額でウェイトイング

**臨時 : 合併、買収、上場廃止、取引、破産等の発生に応じて等、
適宜実施**

<構成銘柄・セクターの特徴：S&P BSE SENSEX指数は金融が大きい>

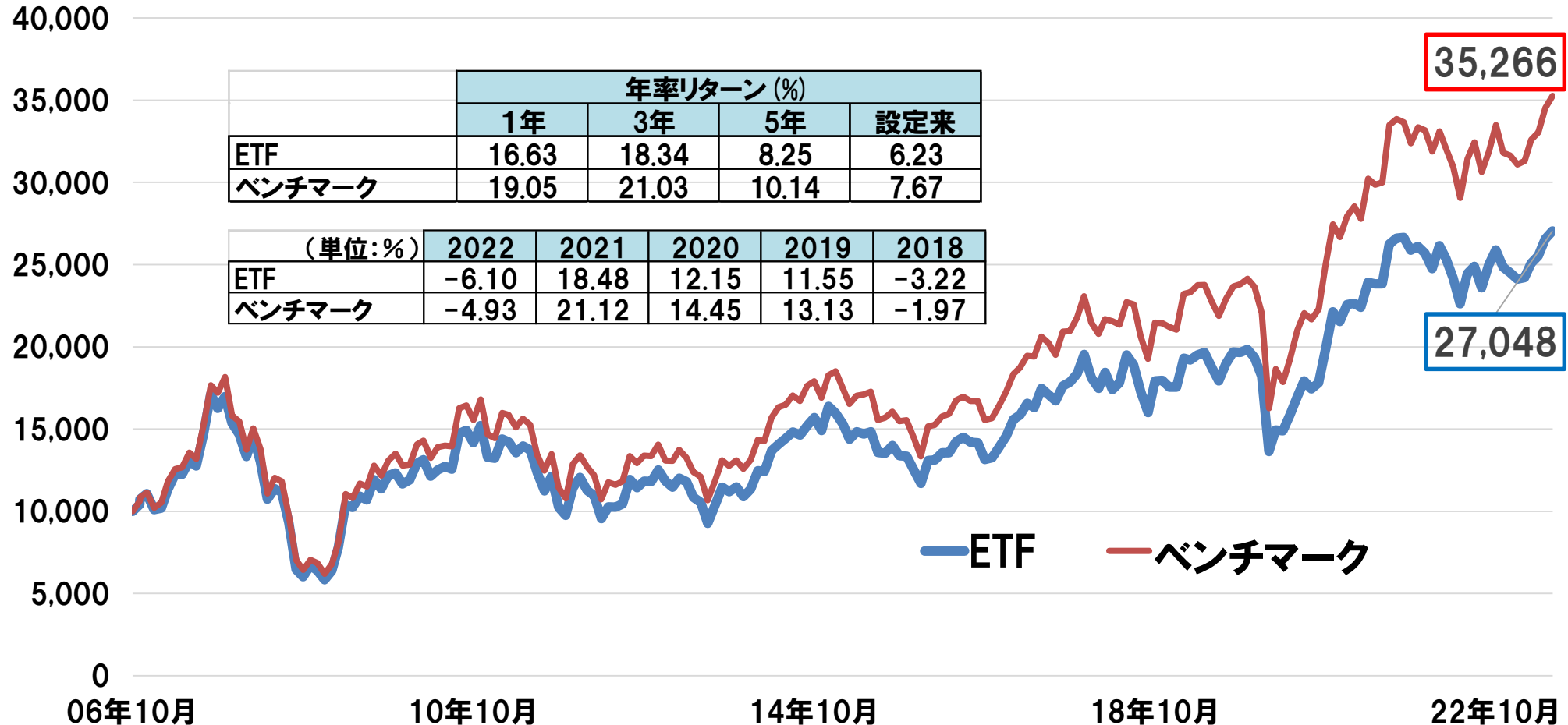
ETF (9836 HK) の構成銘柄ウェイトで作成(8月4日時点)



ベンチマークと投資対象ETFのトラッキング・エラーについて

<i>シェアーズ・コア S&P BSE SENSEXインディアETFと S&P BSE SENSEXインデックスのパフォーマンス比較>

(設定日(2006年10月31日)~2023年6月)



長期・積立・分散の効果

<インド_S&P BSE SENSEXインデックス> 過去20年 毎月1万円積み立てたシミュレーション (2003年9月～2023年8月)



(注) 信託報酬、税金等は考慮していません。
出所:ブルームバーグデータをもとにSBIアセットマネジメントで作成

SENSEX指数の相関係数

<2015年3月末～2023年8月末月次リターン(円換算値)>

	S&P BSE SENSEX INDEX	S&P 500	NASDAQ 100	MSCI全世界株式
S&P BSE SENSEX INDEX	1.000	0.678	0.599	0.714
S&P 500	0.678	1.000	0.925	0.982
NASDAQ 100	0.599	0.925	1.000	0.903
MSCI全世界株式	0.714	0.982	0.903	1.000

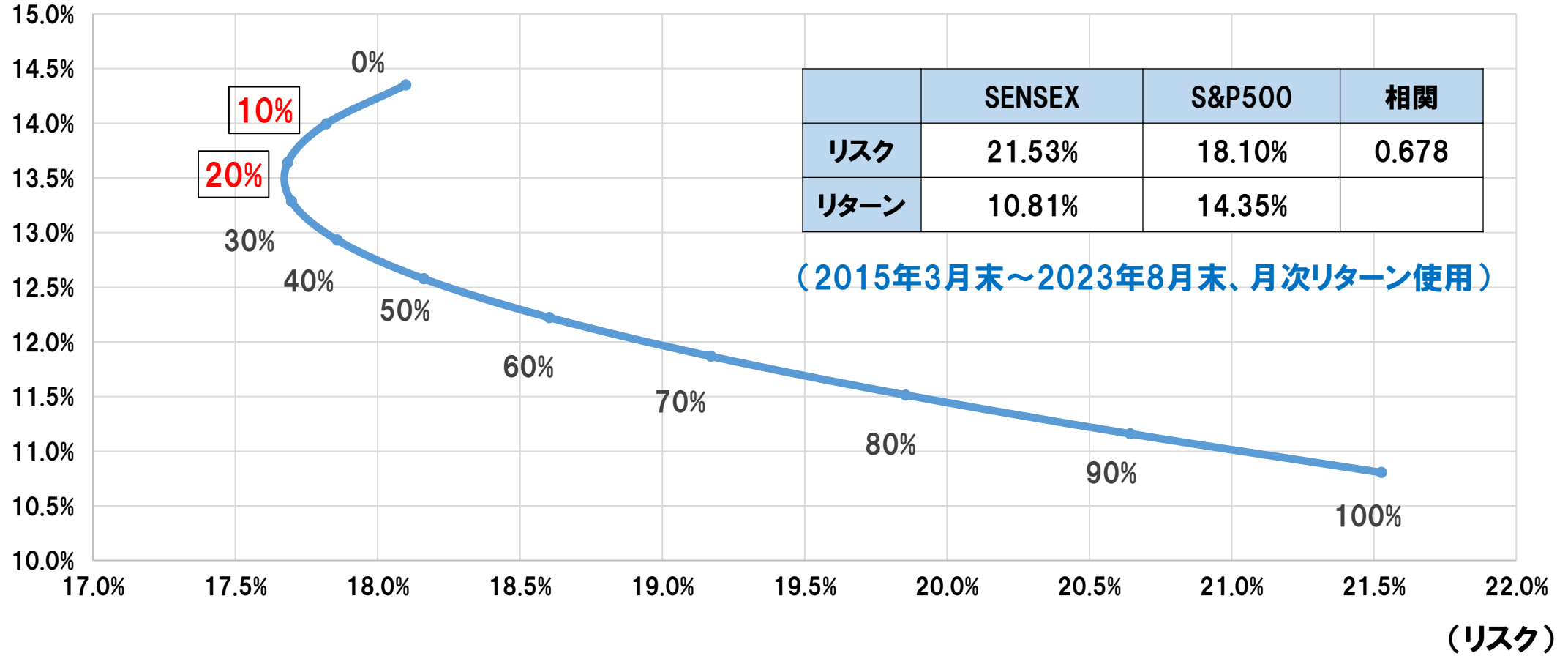
出所:ブルームバーグデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

SENSEXとS&P500の組合せのリスク・リターン

< 曲線上のウェイトはSENSEX(円換算ベース)の割合 >

(リターン)



出所:ブルームバーグデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。

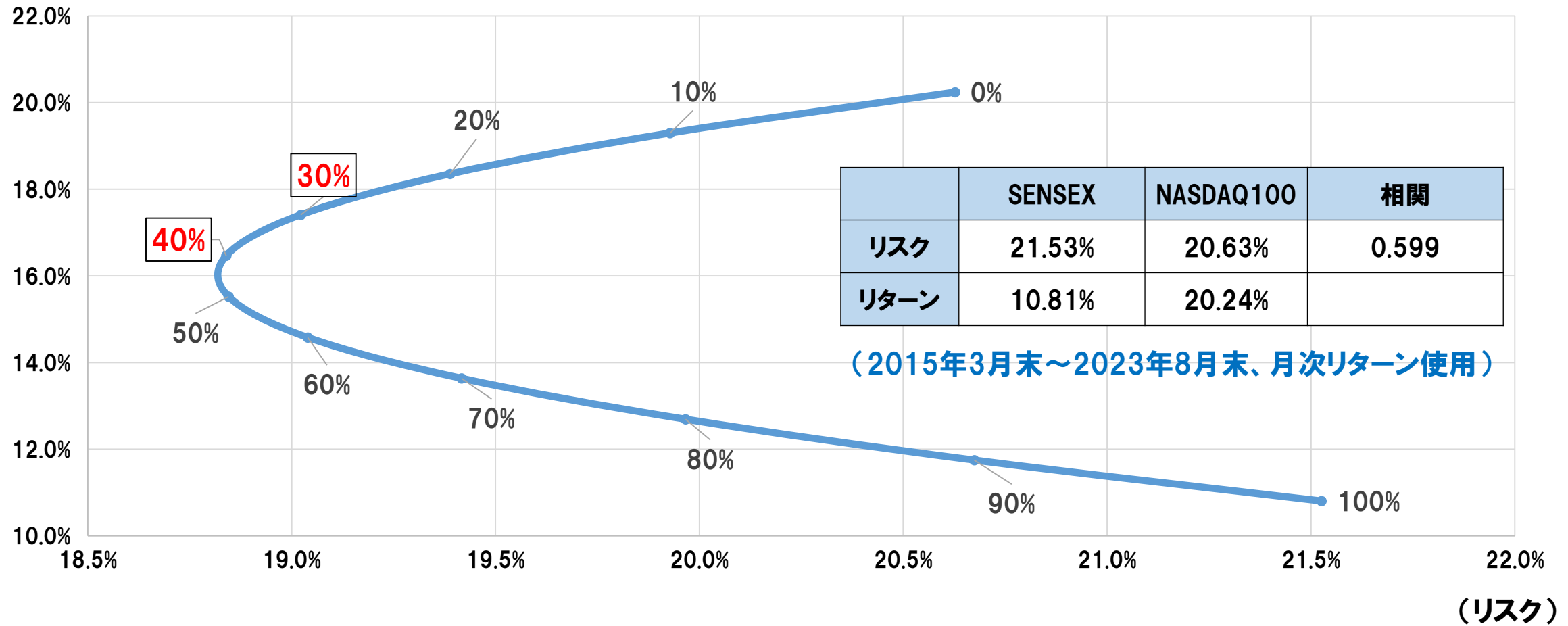
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

(リスク)

SENSEXとNASDAQ100の組合せのリスク・リターン

＜曲線上のウェイトはSENSEX(円換算ベース)の割合＞

(リターン)

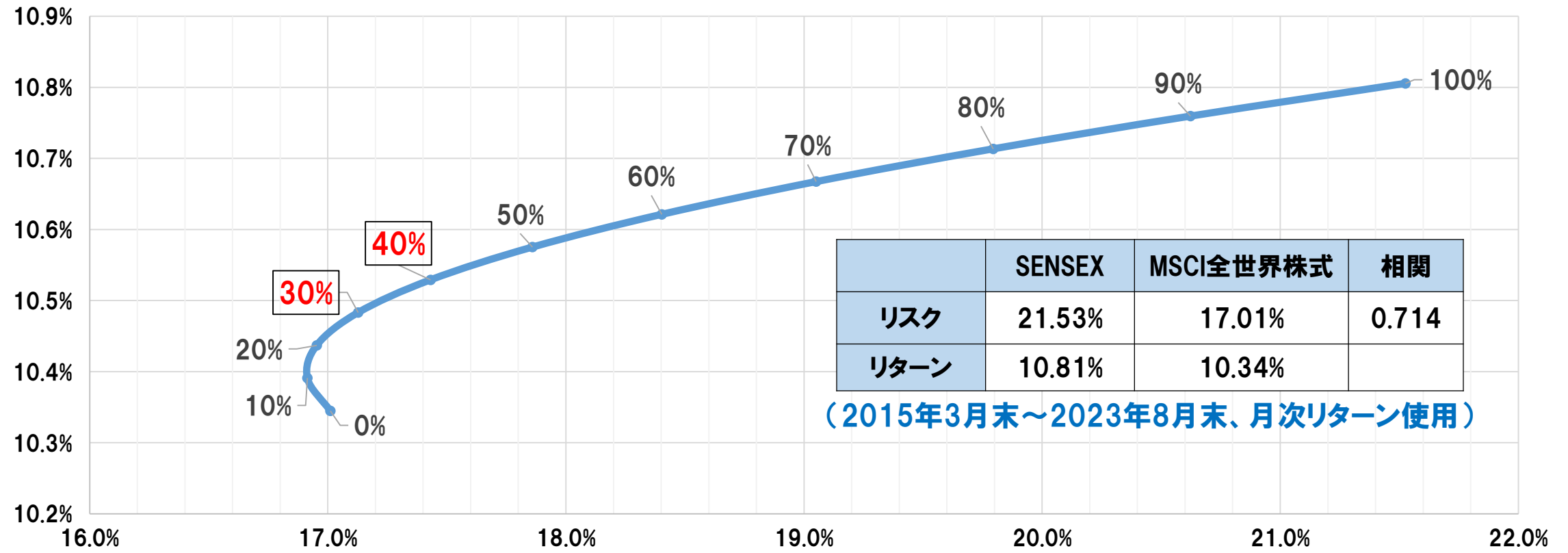


出所:ブルームバーグデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

SENSEXとMSCI全世界株式の組合せのリスク・リターン

＜曲線上のウェイトはSENSEX(円換算ベース)の割合＞

(リターン)



(リスク)

出所:ブルームバーグデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト(債務不履行)が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
カントリーリスク	組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。特に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。 本ファンドは、インドの株式等を主要投資対象とするため、インドの税制に当たって課税されます。インド株式は売却益に対してキャピタル・ゲイン税等が課税されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。また、インド株式には外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄があり、これらの銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れETF(上場投資信託証券)に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

手続き・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	香港証券取引所、ボンベイ証券取引所の休業日にあたる場合には、購入・換金の受付を行いません。
申込締切時間	原則として、午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 *受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
購入の申込期間	当初申込期間：2023年9月7日(木)～2023年9月21日(木) 継続申込期間：2023年9月22日(金)～2024年12月18日(水) *継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の申込の受付を中止することおよび既に受付けた購入・換金(解約)の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限(設定日：2023年9月22日(金))

繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき また、本ファンドの実質的な投資対象であるETF(上場投資信託証券)が上場廃止となるときは、この信託契約を解約し信託を終了させます。
決算日	毎年9月18日(休業日の場合は翌営業日) 初回決算は、2024年9月18日(水)となります。
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 *販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.sbiasset.co.jp/
運用報告書	ファンドの決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 本ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2023年8月22日現在のものです。税制が改正された場合等には、変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

手続き・手数料等

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.0638% (税抜: 年0.058%)を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率 <信託報酬の配分(税抜)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.022%</td> <td>ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.022%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.014%</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記各支払先への料率には、別途消費税等相当額がかかります。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.022%	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価	販売会社	年0.022%	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価	受託会社	年0.014%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	支払先	料率	役務の内容											
	委託会社	年0.022%	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価											
	販売会社	年0.022%	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価											
受託会社	年0.014%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価												
投資対象とする投資信託証券	<p>年0.4% *マザーファンド受益証券を通じて投資するETF(上場投資信託証券)の信託報酬率等</p>													
実質的な負担	<p>年0.4638% (税込)程度 *ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が負担する信託報酬率になります。</p>													
その他の費用及び手数料	<p>信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類(目論見書、運用報告書等)の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。有価証券の貸付取引を行った場合、貸付有価証券関連報酬として信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)以内を乗じて得た額が、原則として受益者の負担として信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>													

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。上記の費用等については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

税金

税金は以下の表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法などにより異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税*及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税*及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

*復興特別所得税を含みます。

- 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合
 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度です。
 NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。
 ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。
 また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- 上記は2023年5月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ご留意頂きたい事項

- 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社がファンドの仕組み等をご理解いただくために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。
- ファンドは、実質的に株式など値動きのある資産(また外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、市場環境等により基準価額は変動します。したがって、元金保証および利回り保証のいずれもなく、運用実績によっては投資元本を割込むおそれがあります。
- ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。
- お申込みの際には、あらかじめまたは同時に投資信託説明書(交付目論見書)をお受取りいただき、必ず内容を ご理解のうえ、お客さまご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金や保険とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。
- 販売会社が銀行等の登録金融機関の場合、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託のお申込み時には購入手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。